

令和4年度

雇用・労働基本調査報告書

石狩市

目 次

I 調査の概要	1
表 1 産業別・規模別回答状況	2
II 調査結果の概要	
1 新型コロナウイルス感染症関連の概要	
(1) 業績について	3
(2) 影響がある場合、どのような影響があるか	4
(3) これまで利用した国の支援制度について	5
(4) コロナ対策で実施した施策について	5
(5) 行政に求める支援策について	6
2 原油価格・物価高騰関連の概要	
(1) 業績について	6
(2) コスト上昇分に対する商品・サービス価格への転嫁について...	7
3 事業所の概要	
(1) 労働組合の組織率	8
(2) 就業規則の有無	8
(3) 各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生	8
4 正規従業員構成	
(1) 従業員数	9
(2) 正社員に占める石狩市民の割合	9
(3) 障がい者の雇用状況	9
(4) 市内居住者、障がい者、外国人を雇用している事業所の割合...	9
(5) 産業別従業員数	9
(6) 年齢別従業員数	10
5 正規従業員の採用・離職状況	
(1) 労働力状況	10
(2) 新規学卒者の採用状況	10
(3) 採用なしの理由	11
6 新規学卒採用者の離職数について	11

7 非正規従業員（アルバイト・パート・季節・派遣・契約）	
(1) 雇用状況	1 2
(2) 1人あたりの平均月額賃金	1 2
(3) 1人あたりの平均時間賃金	1 2
(4) 就労状況等	1 3
(5) 雇用理由	1 3
(6) 業務内容	1 3
(7) 就業規則	1 3
(8) 雇用条件明示	1 3
(9) 福利厚生	1 4
8 家族従業員	
(1) 雇用の有無	1 4
(2) 産業別雇用割合	1 4
9 国の給付金活用	1 4
10 賃金・諸手当	
(1) 賃金	1 5
(2) 諸手当	1 6
(3) 一時金	1 7
11 定年・退職金制度	
(1) 定年制度の有無	1 8
(2) 定年年齢について	1 9
(3) 法改正を受けての雇用確保措置の取り組み	1 9
(4) 退職金制度、活用状況	1 9
12 休日・休暇	
(1) 週休2日制度の実施状況	2 0
(2) 祝祭日	2 0
(3) 各種休暇制度	2 0
(4) 年次有給休暇	2 1
13 労働時間	
(1) 所定労働時間	2 1
(2) 時間外労働時間	2 1
(3) 労働時間短縮のための取り組み	2 2

1 4 福利厚生制度	2 2
1 5 就業援助制度	
(1) 育児休業制度	2 2
(2) 介護休業制度	2 2
(3) 子の看護休暇制度	2 2
(4) 事業所内保育施設の整備	2 3
(5) 女子再雇用制度	2 3
(6) 同一労働同一賃金	2 4
(7) 障害者差別解消法	2 4
(8) 一般事業主行動計画	2 4
1 6 男女雇用機会均等法・男女共同参画等	
(1) 役職付きの女性職員の登用状況	2 5
(2) セクハラ防止対策	2 5
(3) パワハラ防止対策	2 5
1 7 小規模事業者経営状況等について	
(1) 現在の経営状況	2 6
(2) 経営課題・情報入手方法	2 6
(3) 行政に求める支援	2 6

I 調査の概要

1 調査の概要

この調査は、市内の民間事業所における労働環境の実態と動向を把握し、今後の労働行政の施策を展開していくための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査時点

令和4年7月1日現在（ただし、年間データについては原則として令和3年4月1日～令和4年3月31日を対象としている。）

3 調査対象

石狩市内に所在する民間事業所のうち、1, 129社を対象とした。

4 調査項目

（1）全事業所対象

- ① 新型コロナウイルス感染症関連の概要（業績への影響、支援制度利用状況等）
- ② 原価価格・物価高騰関連の概要（業績への影響、コスト上昇分に対する商品・サービス価格への転嫁）
- ③ 事業所概要（労働組合、就業規則・雇用保険・労災保険・健康保険・年金保険の加入状況等）
- ④ 従業員数（業種・居住地・年齢・男女別、障がい者、外国人）
- ⑤ 採用状況（正社員採用・採用予定）
- ⑥ 新規学卒採用者（正社員）の離職状況
- ⑦ 非正規労働者（雇用の有無、賃金、雇用状況、雇用理由、業務内容、就業規則、福利厚生等）
- ⑧ 家族従業員状況（雇用の有無、従業員数）
- ⑨ 国の助成金活用状況（活用の有無）

（2）常時雇用する従業員が5名以上の事業所対象

- ① 賃金・諸手当（基本給、初任給、家族手当、住宅手当、通勤手当、時間外手当、一時金等）
- ② 定年・退職金制度（制度の有無等）
- ③ 休日・休暇（週休二日制、祝祭日、各種休暇制度、年次有給休暇）
- ④ 労働時間（所定労働時間、時間外労働時間、労働時間短縮のための取り組み）
- ⑤ 福利厚生制度（制度の有無等）
- ⑥ 就業援助制度（育児・子の看護・介護休業制度、事業所内保育施設の整備、女子再雇用等）
- ⑦ 男女雇用機会均等法・男女共同参画等（役職付き女性職員の登用状況）

（3）常時雇用する従業員が5名以下の事業所対象

小規模事業者経営状況等（経営状況、経営課題、経営の情報入手方法、行政に求める支援策）

5 調査方法

調査票を対象事業所に郵送し、返信用封筒及び電子メールにより回収した。

6 調査票の回収状況

調査対象事業所1, 129社のうち、30.1%に当たる340社から回答を得た。

抽出事業所数 (郵送総数) A	有効回答事業所数 B	回 答 率 $C=B/A$
1, 129社	340社	30.1%

7 その他

- ・ 構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100%とはならない場合もある。
- ・ データサンプルが少ないために、必ずしも平均値となっていない場合がある。

表1 産業別・規模別回答状況

【単位:事業所数、()内は全事業所中の構成比】

	合 計	0人～4人	5人～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
総 計	340 (100.0%)	138 (40.6%)	60 (17.6%)	81 (23.8%)	52 (15.3%)	6 (1.8%)	3 (0.9%)
建 設 業	87 (25.6%)	44 (12.9%)	20 (5.9%)	16 (4.7%)	7 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
製 造 業	58 (17.1%)	11 (3.2%)	4 (1.2%)	26 (7.6%)	15 (4.4%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)
運輸・通信業	28 (8.2%)	7 (2.1%)	4 (1.2%)	6 (1.8%)	9 (2.6%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
保険・金融業	4 (1.2%)	2 (0.6%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸・小売業、飲食店	50 (14.7%)	18 (5.3%)	13 (3.8%)	12 (3.5%)	7 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	53 (15.6%)	31 (9.1%)	6 (1.8%)	7 (2.1%)	7 (2.1%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)
その他	60 (17.6%)	25 (7.4%)	12 (3.5%)	13 (3.8%)	7 (2.1%)	2 (0.6%)	1 (0.3%)

図1: 産業別回答事業所数の割合

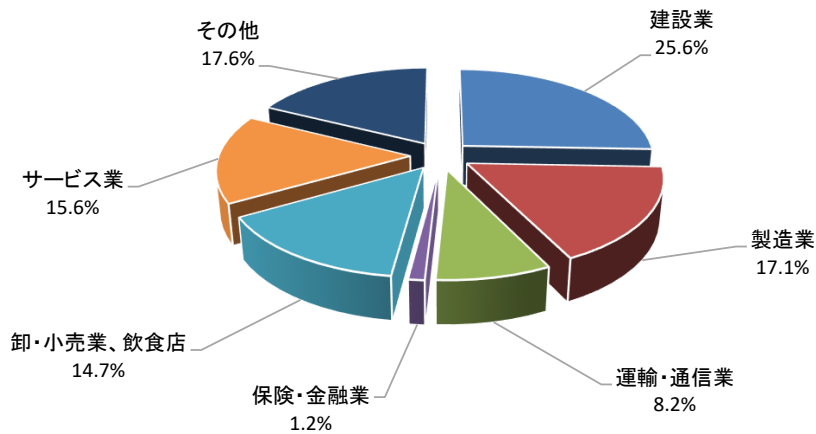
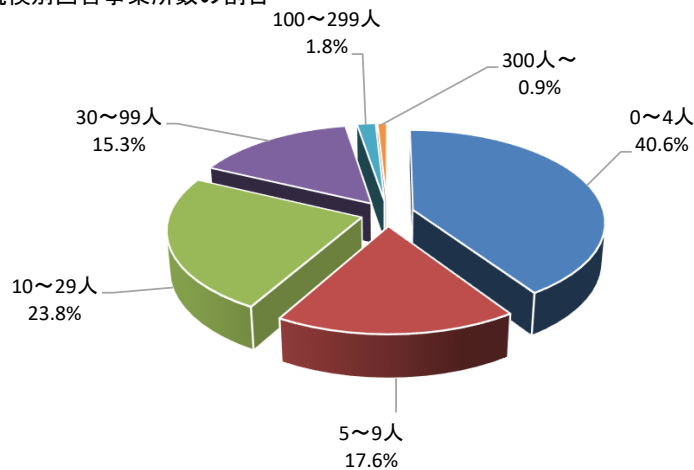


図2: 規模別回答事業所数の割合



Ⅱ 調査結果の概要

1 新型コロナウイルス感染症関連の概要

(1)業績について(図3,図4)

業績への悪影響については、有効回答のあった340事業所のうち223事業所(65.6%)が影響ありと回答。

図3：事業への影響について

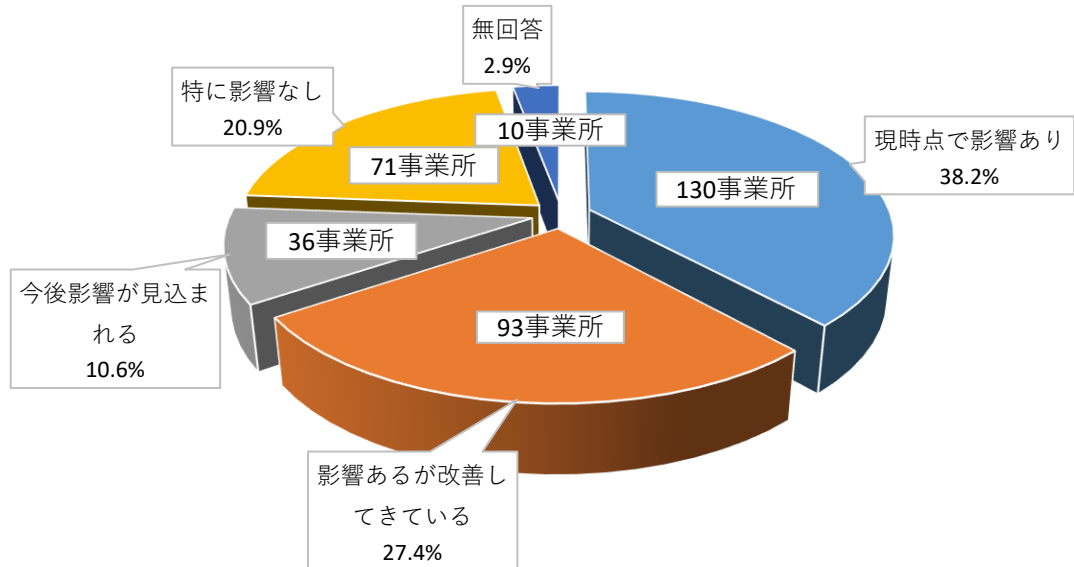
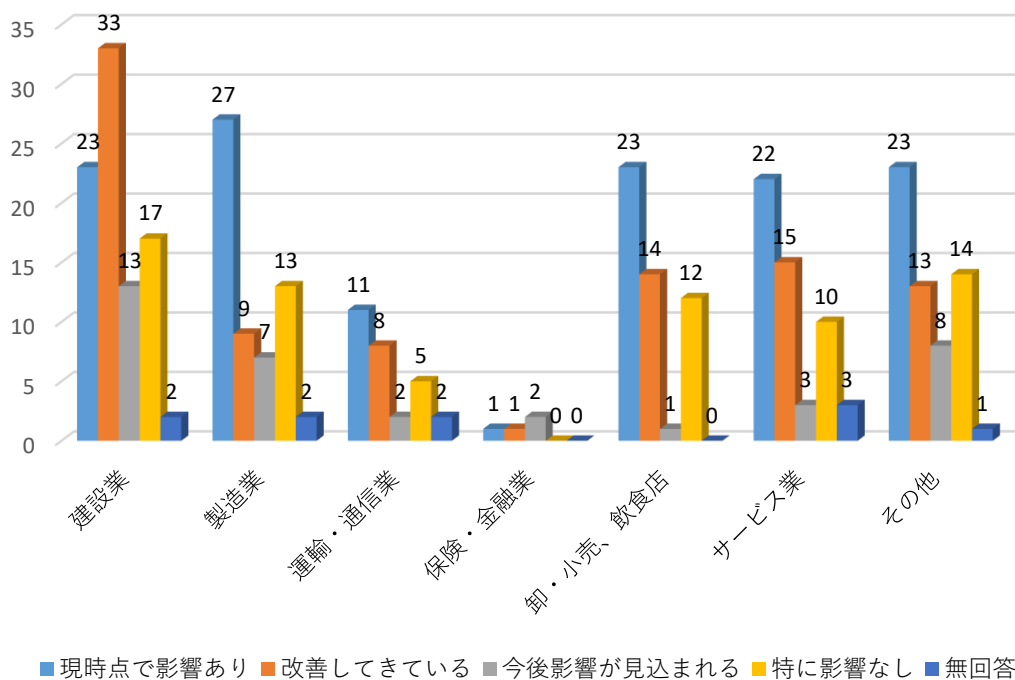


図4：産業別業績の影響



(2)影響がある場合、どのような影響があるか(図5,図6)(複数回答可)

問(1)で「影響あり」又は「現在は影響ないが、今後影響が見込まれる」と回答した事業所の具体的な影響について最も多かった回答は「製品や商品等の売上・受注の減少」の82件となっている。

その他の影響としては、原材料の値上げや従業員の感染による業務の停滞などの意見が寄せられた。

図5：どのような影響があるか

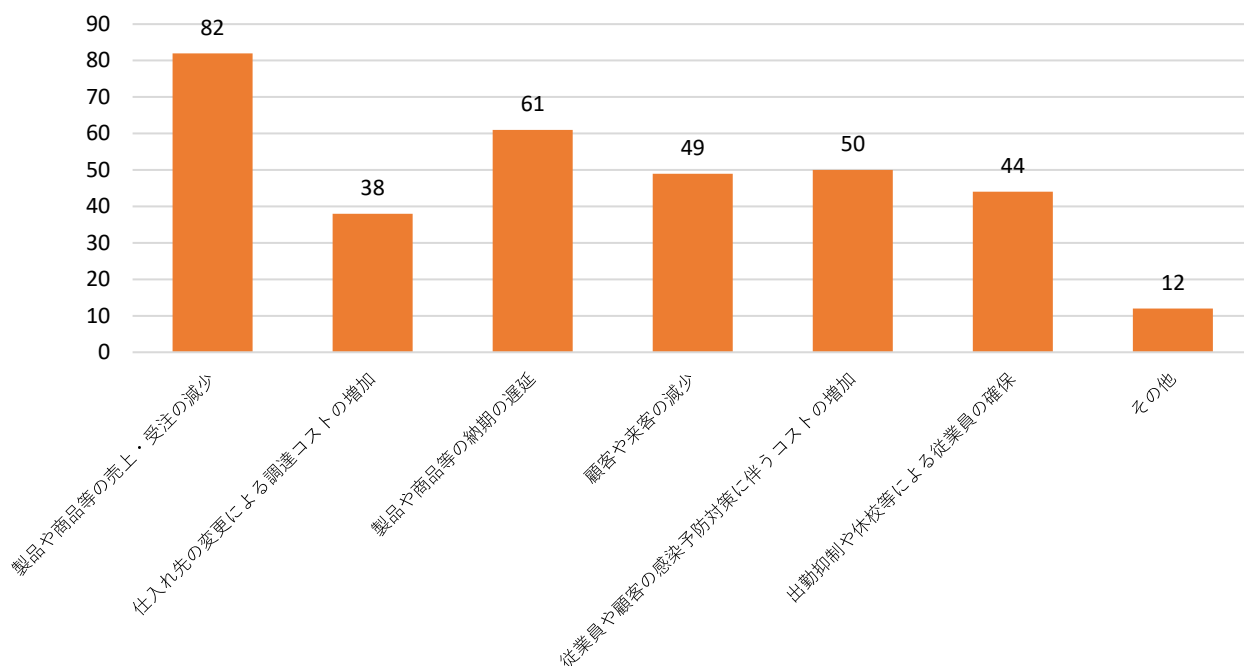
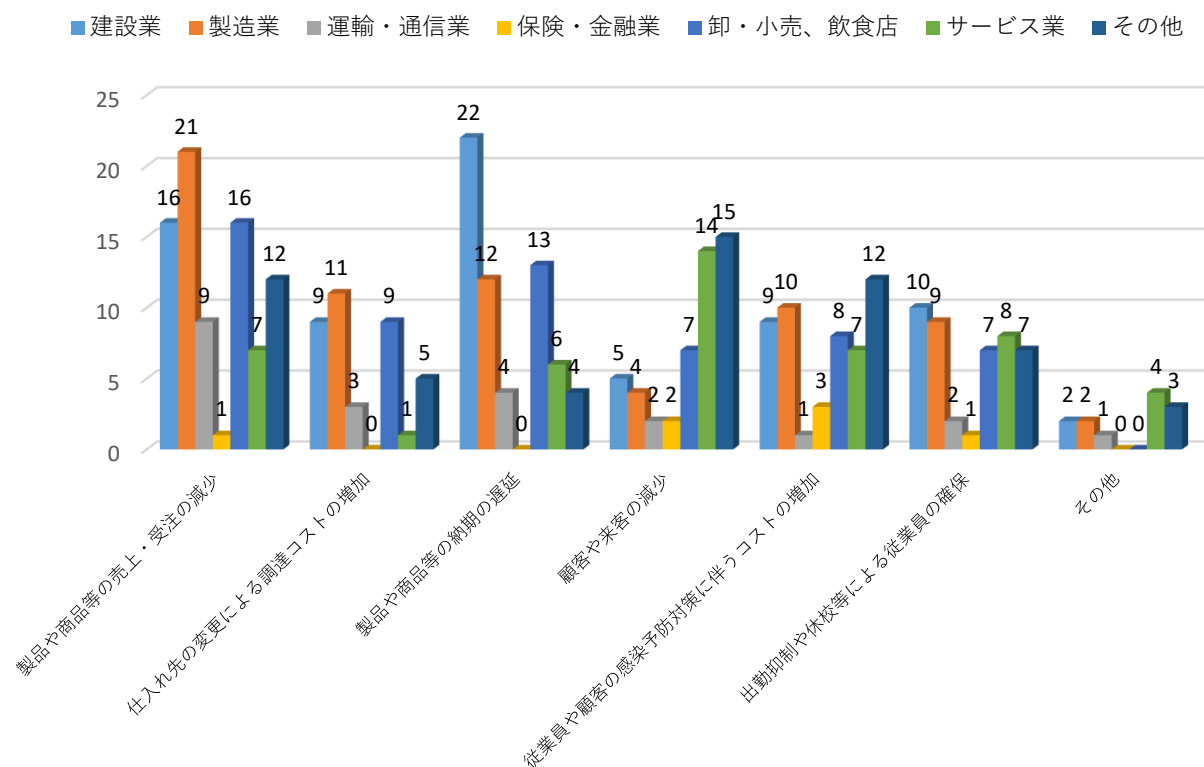
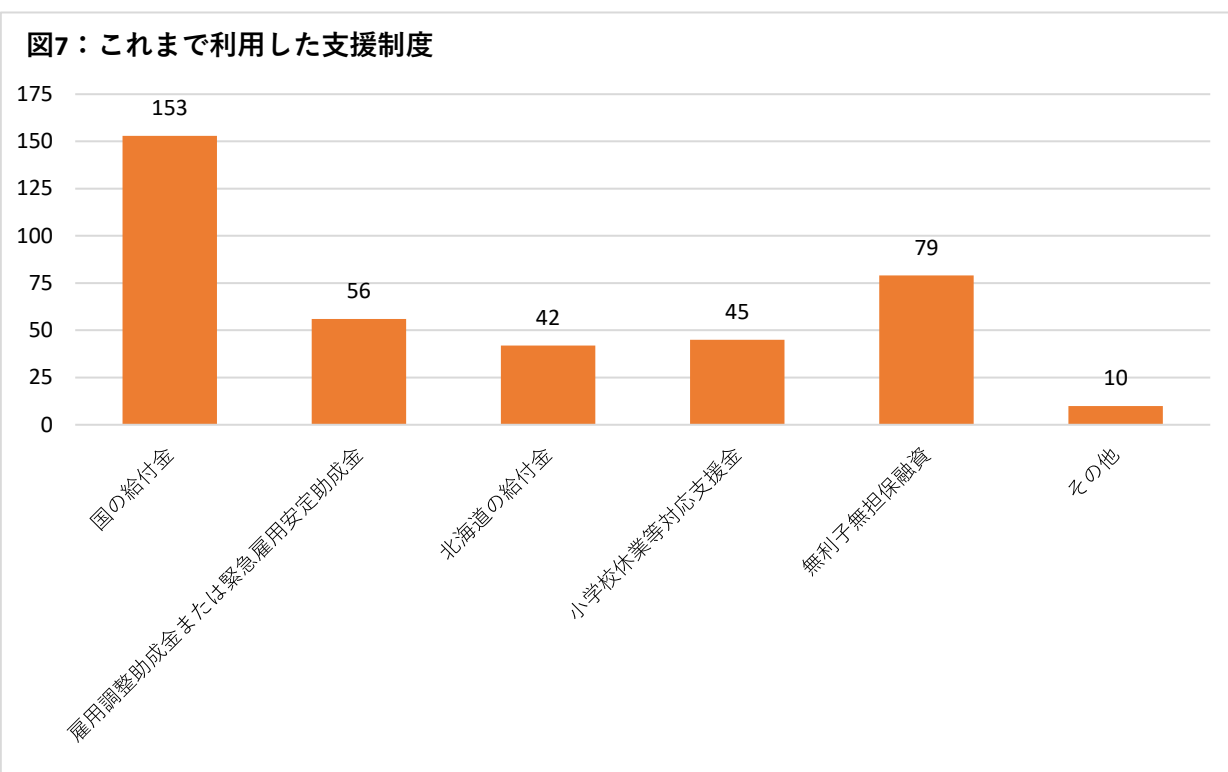


図6：産業別どのような影響か



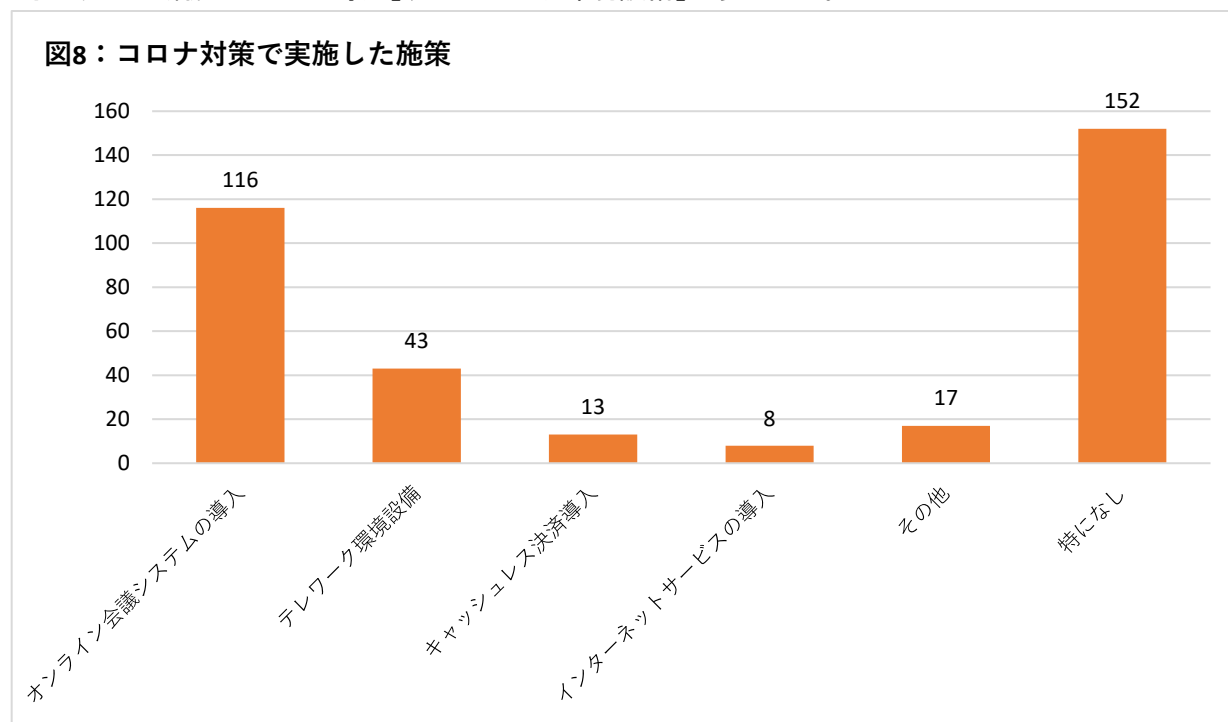
(3)これまで利用した国の支援制度について(図7)(複数回答可)

有効回答のあった340事業所のうち、最も多かったのは「国の給付金」153件となっている。



(4)コロナ対策で実施した施策について(図8)(複数回答可)

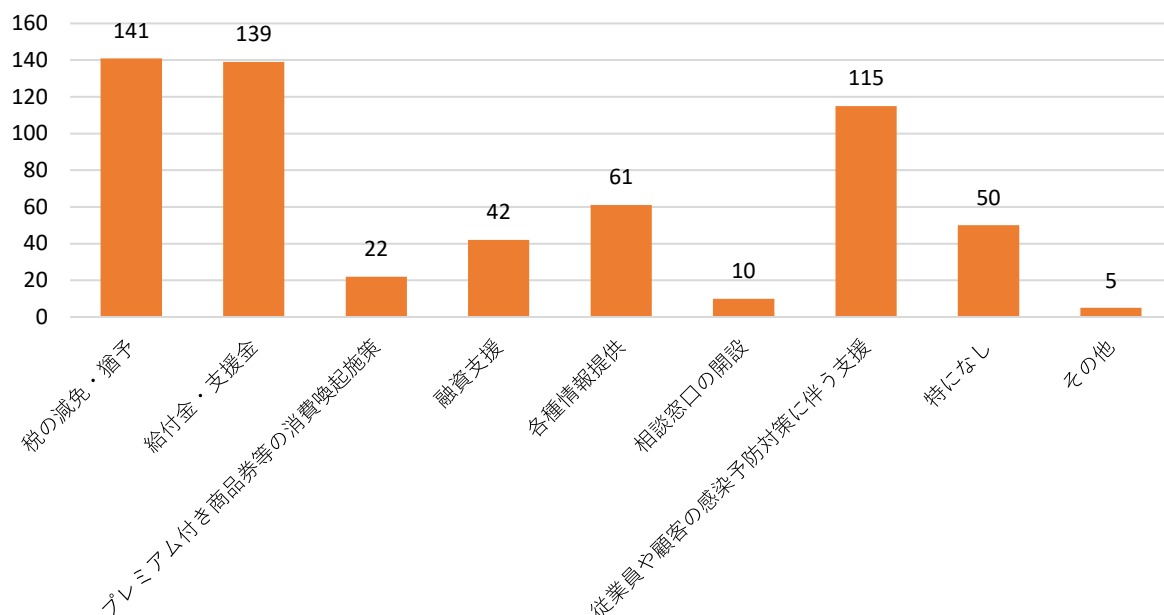
有効回答のあった340事業所のうち最も多かったのは「特になし」が152件になっており、次いで「オンライン会議システムの導入」、「テレワーク環境設備」が多かった。



(5)行政に求める支援策について(図9)(複数回答可)

有効回答のあった 340事業所のうち最も多かったのは「税の減免・猶予」141件となっており、次いで「給付金・支援金」、「従業員や顧客の感染予防対策に伴う支援」が多かった。

図9：行政に求める支援策について

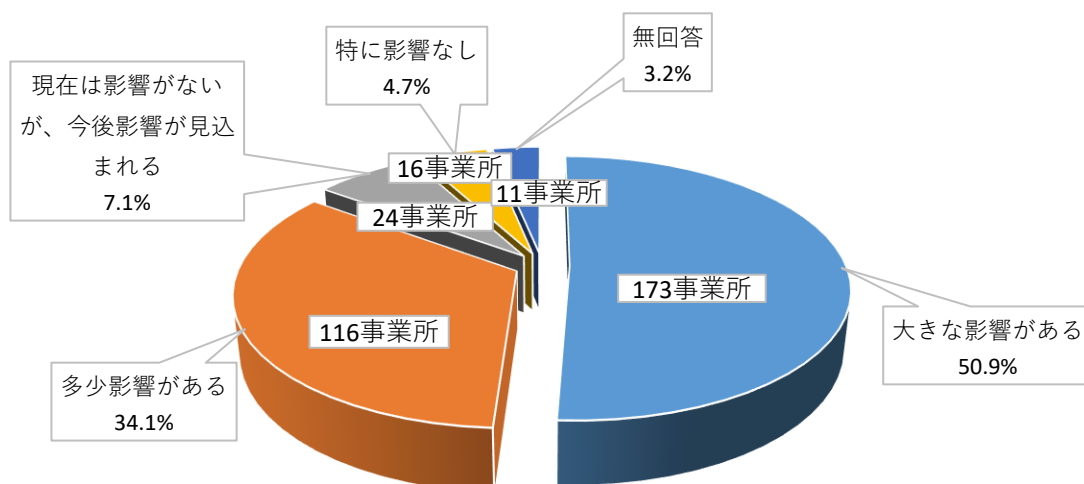


2 原油価格・物価高騰関連の概要

(1)業績について(図10)

業績への悪影響については、有効回答のあった340事業所のうち173事業所(50.9%)が「大きな影響がある」と回答。

図10：業績への悪影響について



(2)コスト上昇分に対する商品・サービス価格への転嫁について(図11,図12)

有効回答のあった340事業者のうち最も多かったのは「ほとんど転嫁できていない」が134件となっており、次いで「検討中・取引先と交渉中」、「半分以上は転嫁できている」が多かった。

図11：コスト上昇分に対する商品・サービス価格への転嫁について

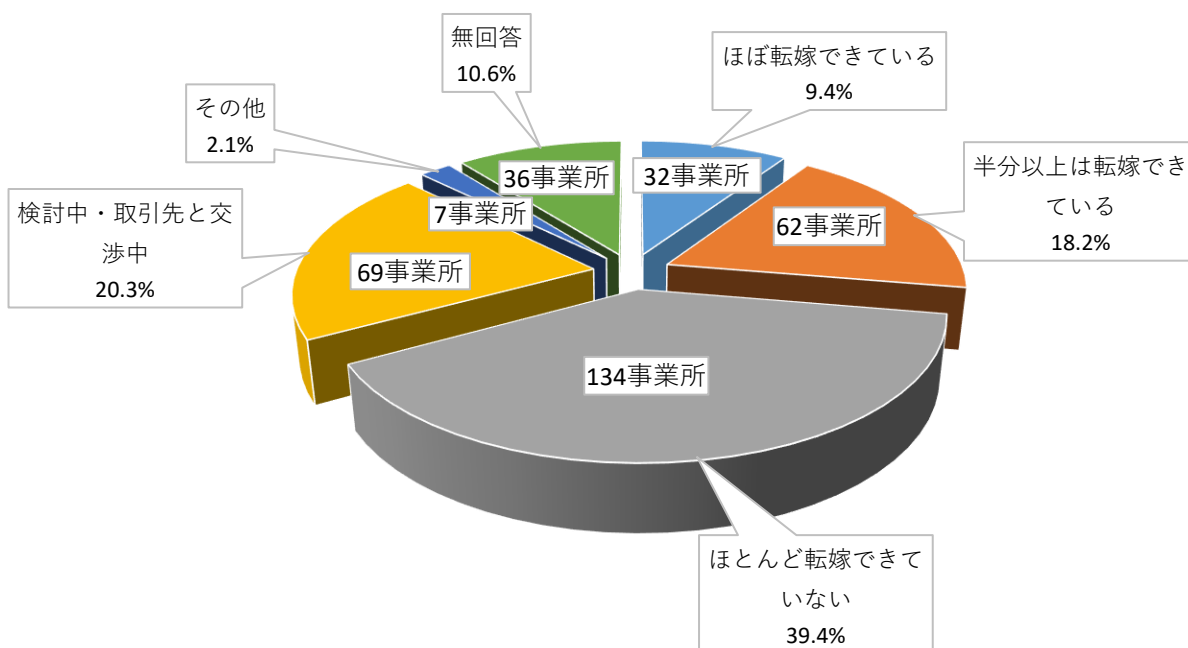
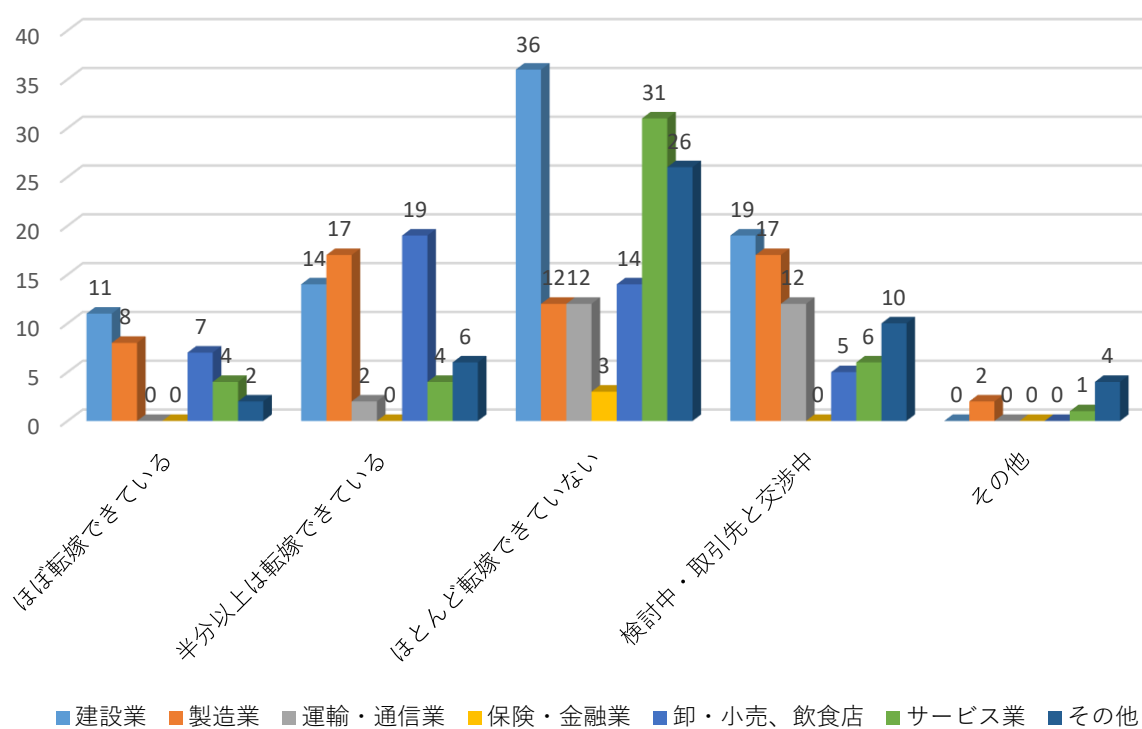


図12：産業別転嫁割合について



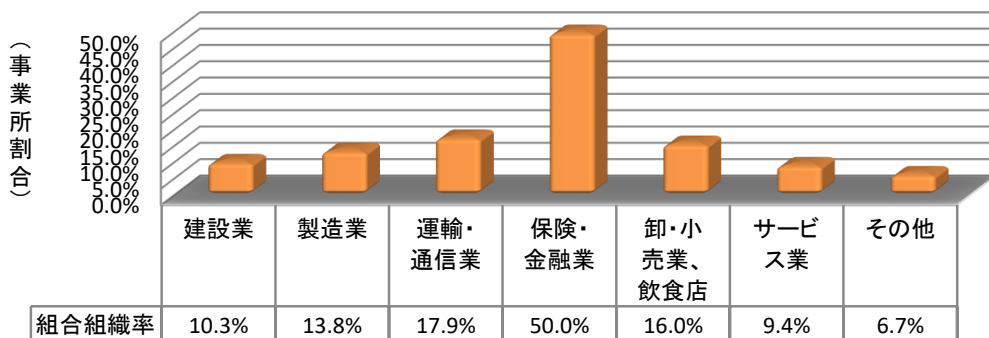
3 事業所の概要

(1)労働組合の組織率(図13)

労働組合「あり」は、有効回答のあった340事業所のうち41事業所(12.1%)となっている。

産業別では、保険・金融業が4事業所のうち2事業所(50.0%)と高い組織率となっている。次いで、運輸・通信業が28事業所のうち5事業所(17.9%)、卸・小売業・飲食店が50事業所のうち8事業所(16.0%)と比較的高い組織率となっている。

図13:労働組合組織率



(2)就業規則の有無

就業規則「あり」は、有効回答のあった340事業所のうち299事業所(87.9%)となっている。

また、従業員数10人以上の事業所145事業所で見ると、就業規則「あり」は142事業所(97.9%)となっている。

常時10人以上の従業員(臨時・パートを含む)を雇用する事業所の事業主は、労働基準法第89条により、就業規則作成の義務と労働基準監督署への届出義務があります。

(3)各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生(図14,15,16)

図14:各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生

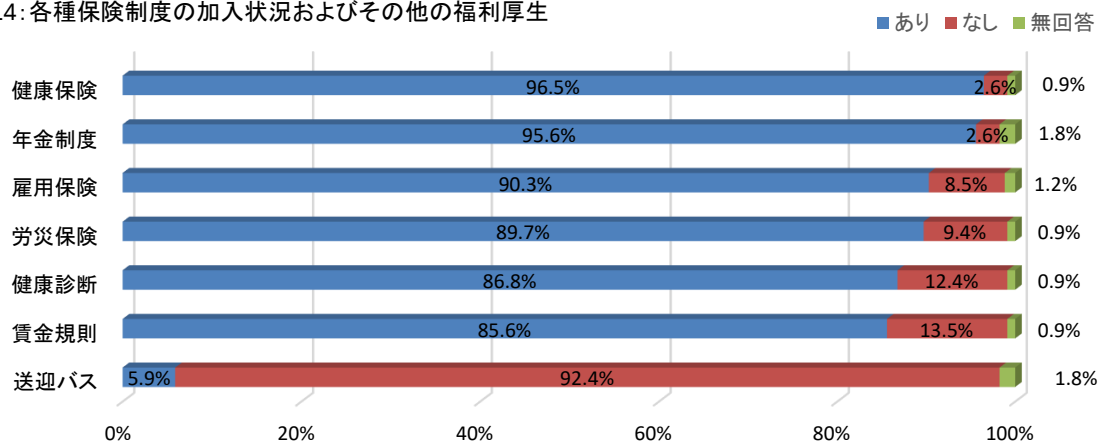


図15:健康保険の内訳

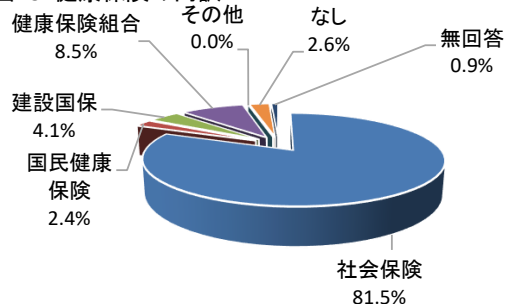
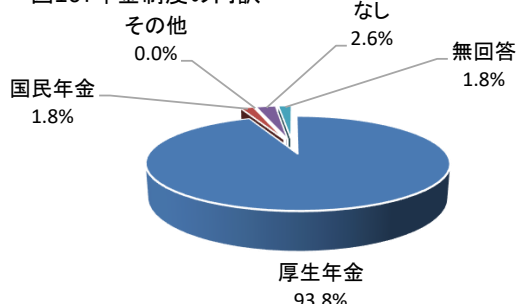


図16:年金制度の内訳



4 正規従業員構成

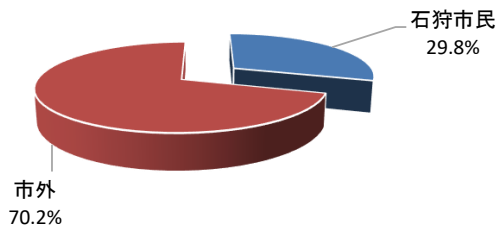
(1)従業員数

正社員数は4,483人で、男女別では、男性が3,210人(71.6%)、女性が1,273人(28.4%)となっている。

(2)正社員に占める石狩市民の割合(図17)

正社員数4,483人に対し、市内居住者の総従業員数は1,335人で、29.8%の割合となっている。

図17: 正社員に占める石狩市民の割合



(3)障がい者の雇用状況

正社員数4,483人に対し、うち障がい者の正社員数は47人(うち市内居住者10人)で、全体の1.0%の雇用率となっている。

また、事業所の規模別にみる雇用数は、正社員0~4人の事業所では2人、5~9人の事業所では9人、10~29人の事業所では7人、30~99人の事業所では8人、100~299人の事業所では6人、300人以上の事業所では15人となっている。

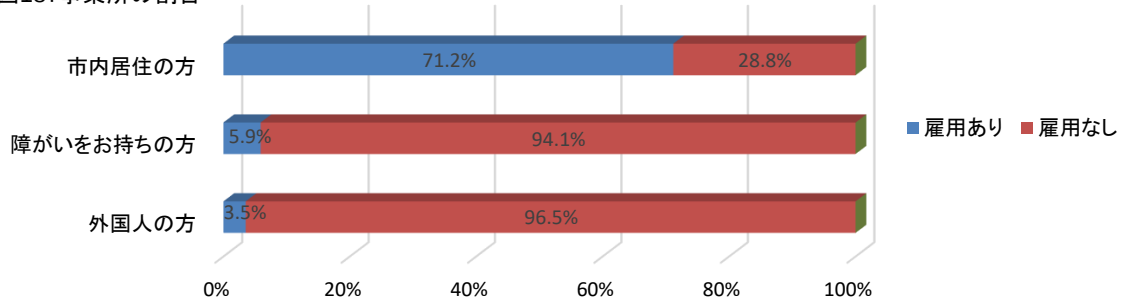
正社員50名以上を雇用する事業所に限定すると、総正社員数1,617人に対し、障がい者の正社員は24人で、1.5%の雇用率となっている。

※障害者の雇用の促進等に関する法律により(令和3年3月以降)、常時43.5人以上の従業員を雇用する事業所には、2.3%以上障がい者を雇用することが義務付けられています。

(4)市内居住者、障がい者、外国人を雇用している事業所の割合(図18)

市内居住者を雇用しているのは、有効回答のあった340事業所のうち242事業所(71.2%)、障がい者の雇用は20事業所(5.9%)、外国人の雇用は12事業所(3.5%)となっている。

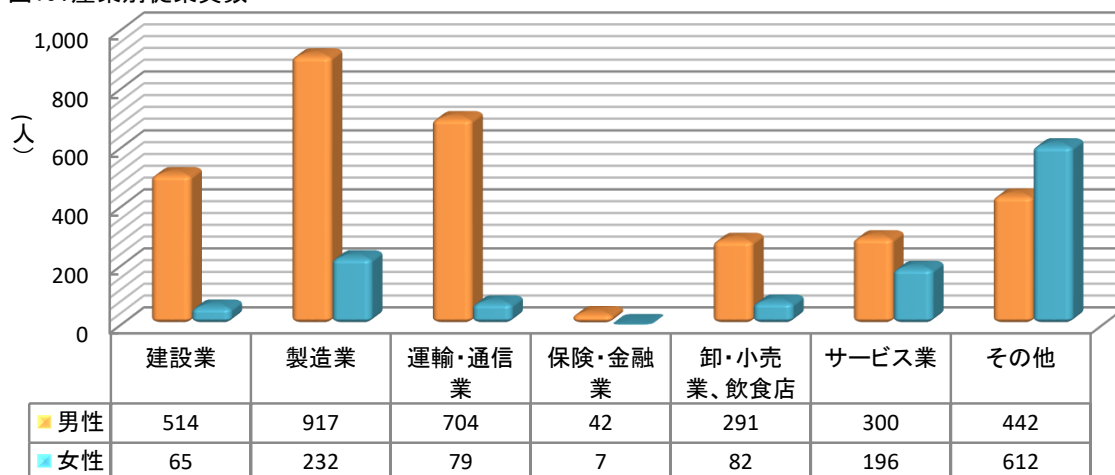
図18: 事業所の割合



(5)産業別従業員数(図19)

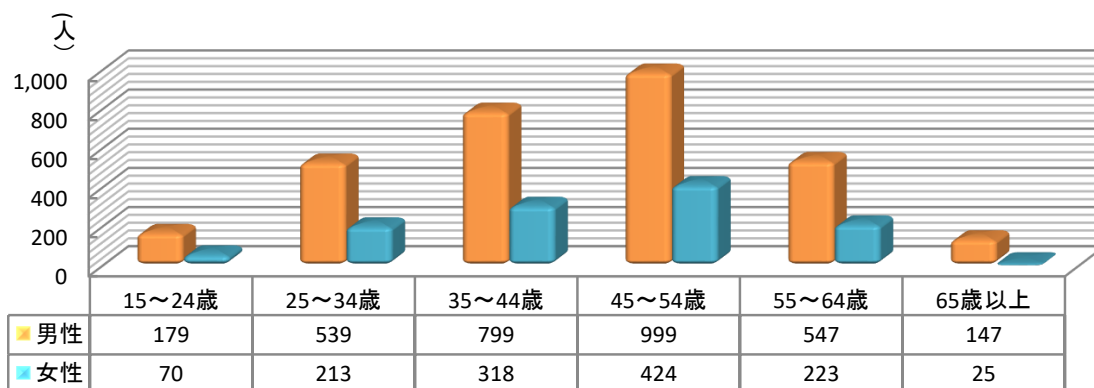
その他産業のうち医療機関では女性従業員が多いが、他の産業では男性従業員が女性従業員より多いという結果となっている。

図19: 産業別従業員数



(6)年齢別従業員数(図20)

図20: 年齢別従業員数



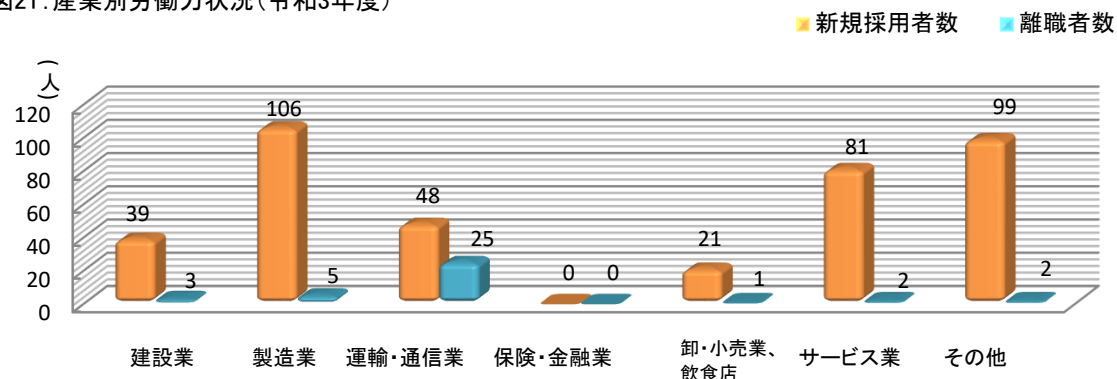
5 正規従業員の採用・離職状況

(1)労働力状況(図21)

令和3年度中に採用された従業員は男性217人、女性177人の計394人(うち石狩市民103人)、そのうち障がい者の採用は3人(うち石狩市民1人)、外国人の採用は36人(うち石狩市民31人)となっている。

また、このうち同年度中に離職した者は38人で、離職率は9.6%であった。

図21: 産業別労働力状況(令和3年度)



(2)新規学卒者の採用状況(図22,23,24)

令和3年度に新規学卒者「採用」の事業所は、有効回答のあった340事業所のうち105事業所(30.9%)となっており、採用者の内訳は、中卒8名、高卒157名、短大・専門卒42名、大卒62名、その他(専修含)卒21名となっている。また、令和5年度の新規学卒者「採用予定」の事業所は、有効回答事業所のあった340事業所のうち97事業所(28.5%)となっており、採用予定者の内訳は、中卒8名、高卒102名、短大・専門卒9名、大卒26名、その他(専修含)卒5名となっている。

図22: 新卒者採用状況(令和3年度)

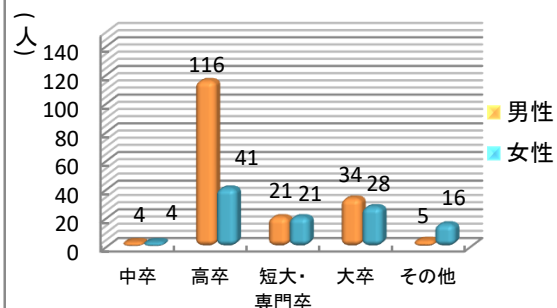


図23: 新卒者採用予定状況(令和5年度)

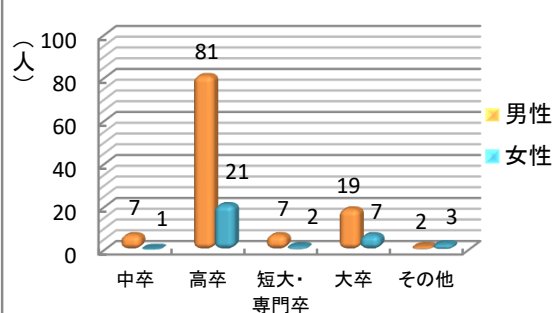
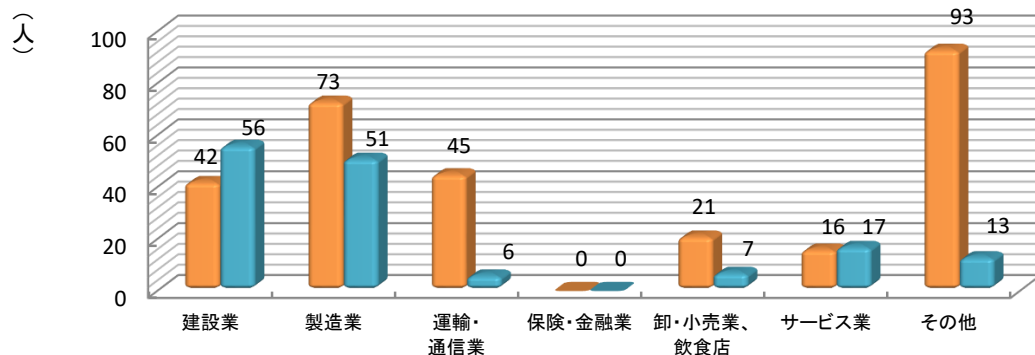


図24: 産業別新規学卒者採用状況(産業別)

■ 令和3年度 ■ 令和5年度(予定)



(3)採用なしの理由(図25,26)

図25: 令和3年度採用なしの理由

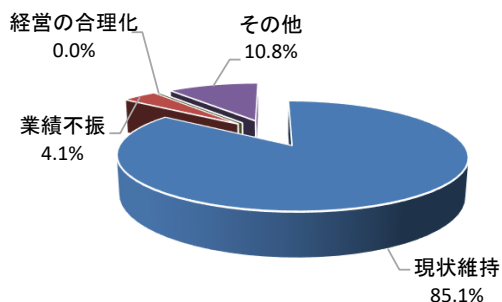
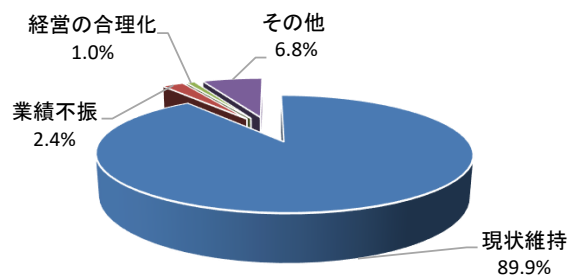


図26: 令和5年度採用なしの理由



6 新規学卒採用者の離職数について(図27,28)

平成31年4月1日から令和4年3月31日までの3年間に新規学卒者を採用したのは、有効回答のあった340事業所のうち160事業所で全体の47.1%、このうち令和3年4月1日から令和4年3月31日までに離職者がいたのは51事業所で31.9%であった。

図27: 中卒・高卒

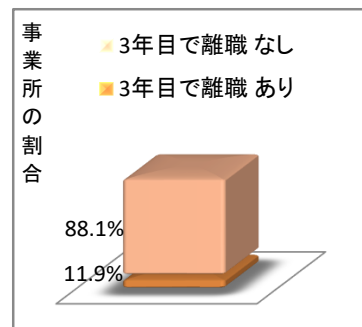
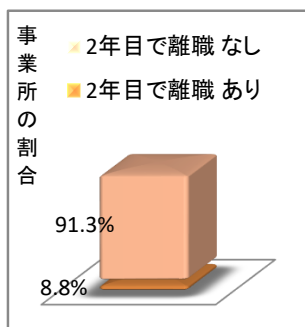
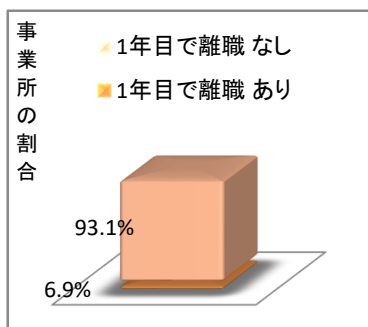
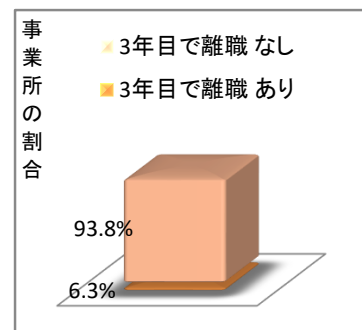
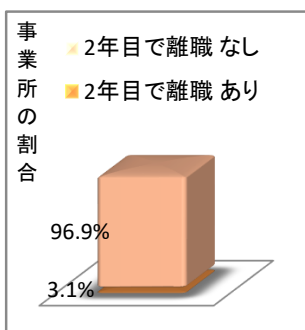
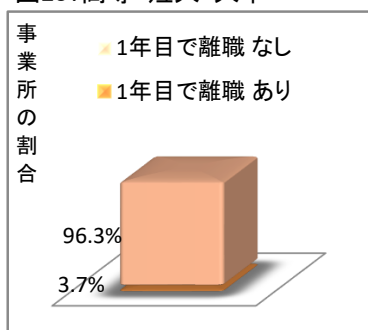


図28: 高専・短大・大卒



7 非正規従業員(アルバイト・パート・季節社員・派遣社員・契約社員)

(1)雇用状況(図29,30)

非正規労働者を雇用しているのは、有効回答のあった340事業所のうち189事業所(55.6%)で、従業員数は男性823人、女性1,439人の計2,262人となっている。

雇用形態の内訳は、アルバイトが298人(男性160人、女性138人)、パートが1,286人(男性248人、女性1,038人)、季節社員が167人(男性130人、女性37人)、派遣社員が113名(男性45人、女性68人)、契約社員が398人(男性240人、女性158人)となっている。

図29:雇用の有無

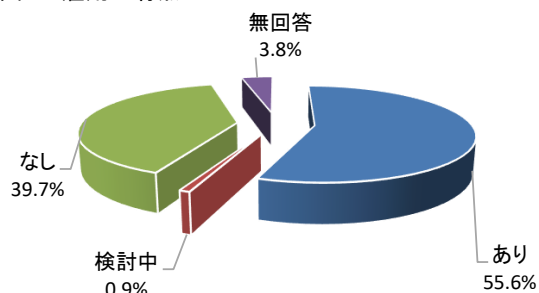
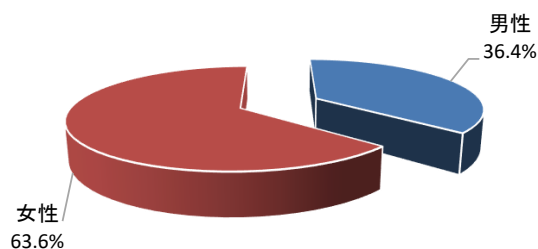
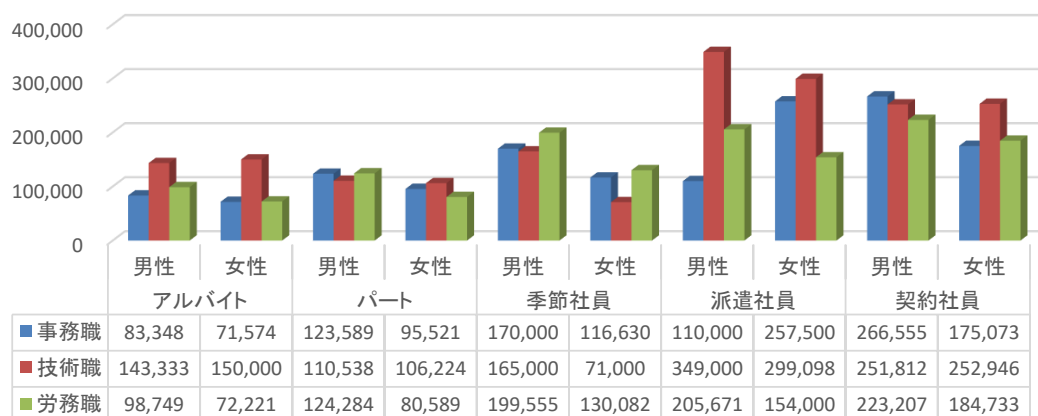


図30:従業員の男女割合



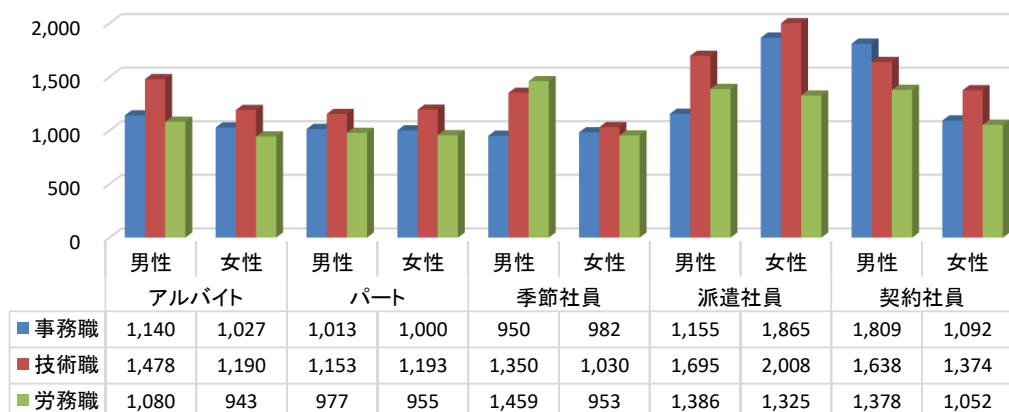
(2)1人あたりの平均月額賃金(図31)

図31: 1人あたりの平均月額賃金(単位:円)

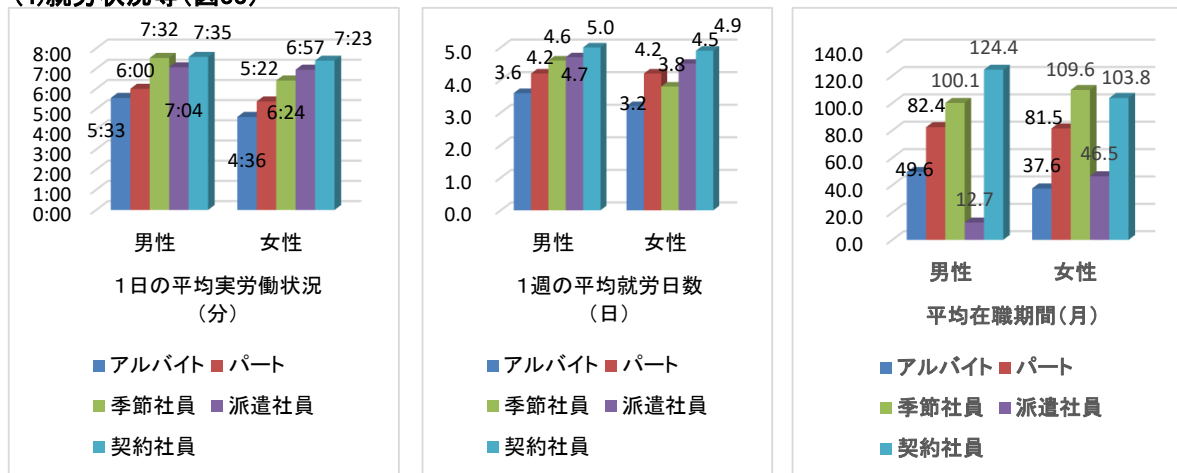


(3)1人あたりの平均時間賃金(図32)

図32: 1人あたりの平均時間賃金(単位:円)



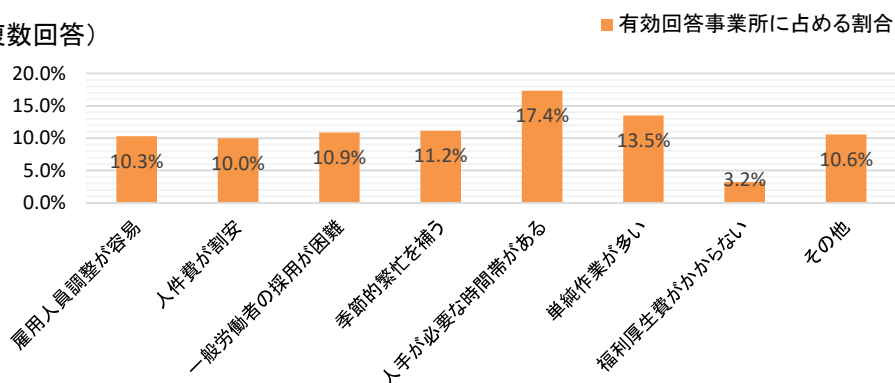
(4)就労状況等(図33)



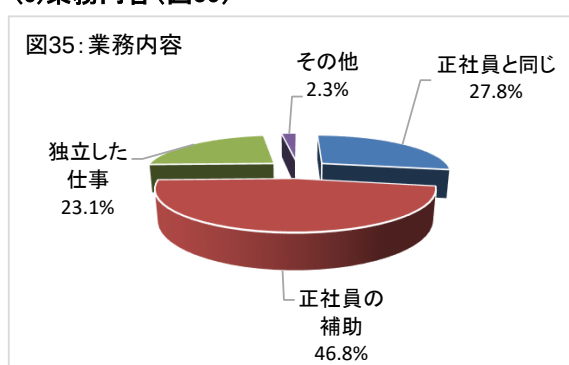
(5)雇用理由(図34)

非正規労働者の雇用理由としては、「人手が必要な時間帯がある」(59事業所)が最も多く、次いで「単純作業が多いため」(46事業所)が多かった。その他の理由としては、「季節的な繁忙を補うため」(38事業所)、次いで、「一般労働者の採用が困難なため」(37事業所)という理由が多かった。

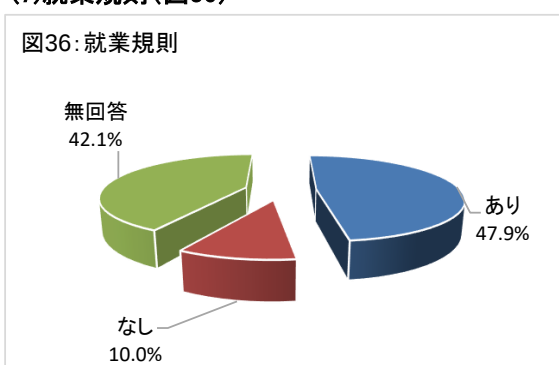
図34: 雇用理由(複数回答)



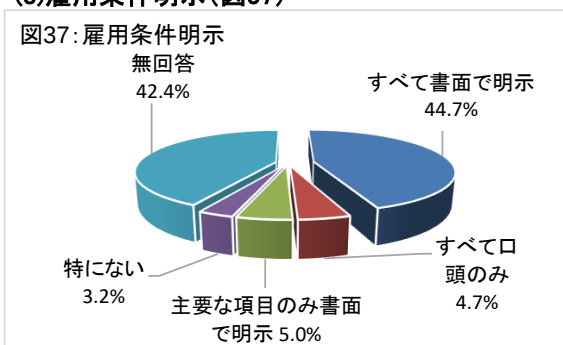
(6)業務内容(図35)



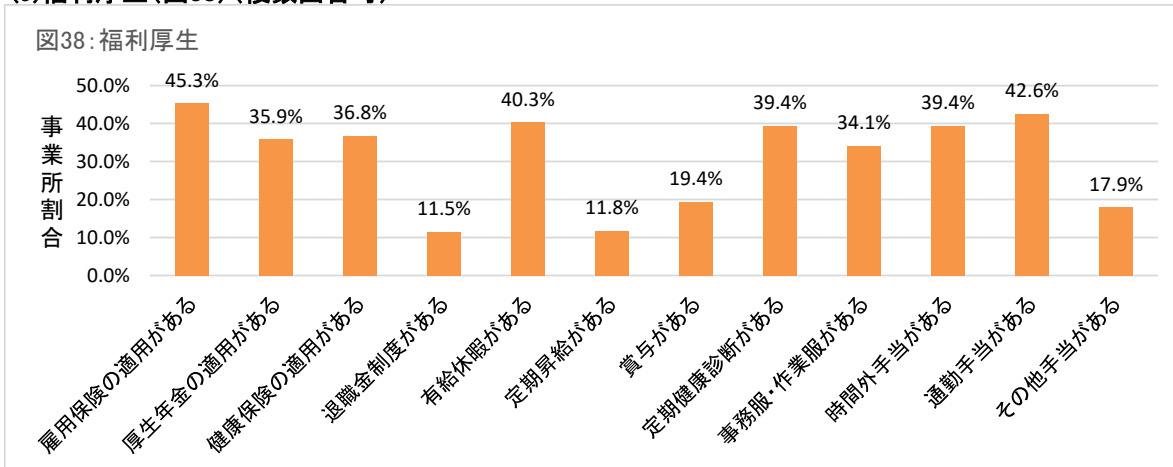
(7)就業規則(図36)



(8)雇用条件明示(図37)



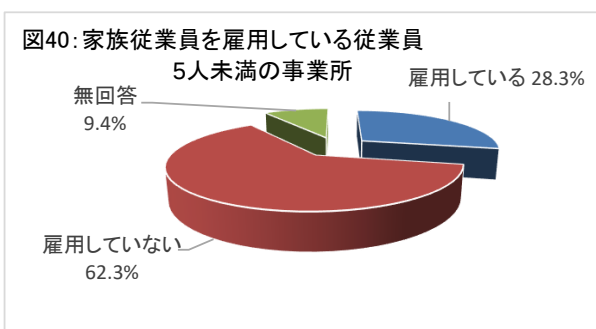
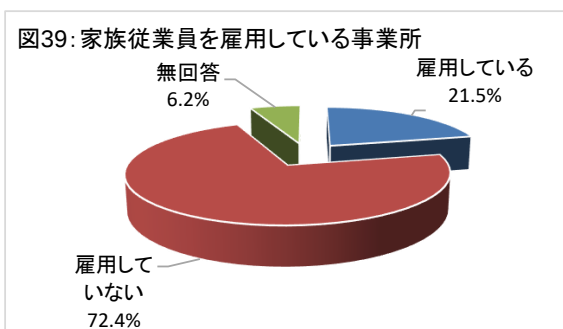
(9)福利厚生(図38)(複数回答可)



8 家族従業員

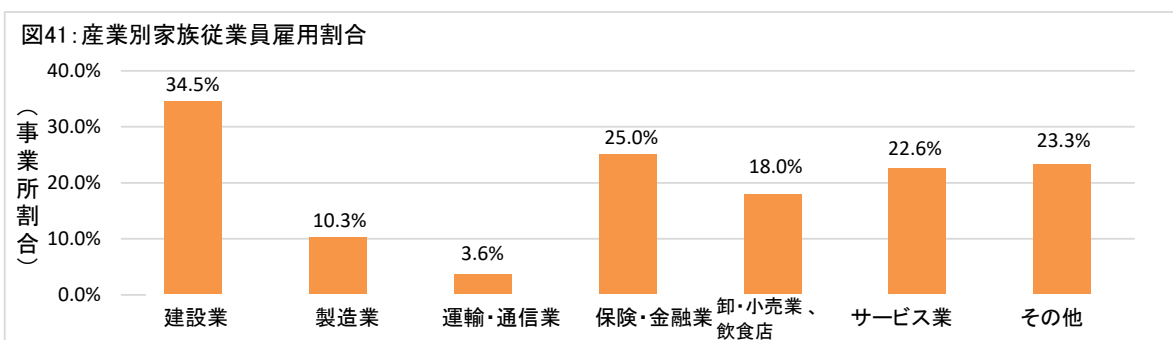
(1)雇用の有無(図39,40)

家族従業員を雇用しているのは、有効回答のあった340事業所のうち73事業所(21.5%)となっている。従業員5人未満の事業所に限定すると、138事業所のうち39事業所(28.3%)となっている。

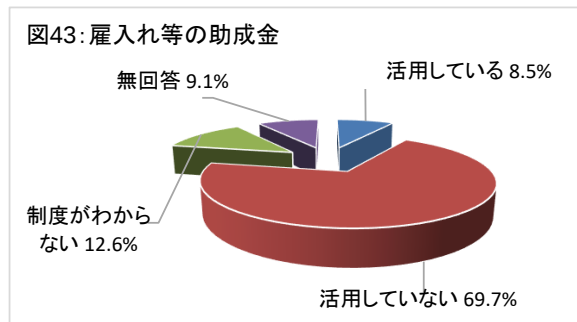
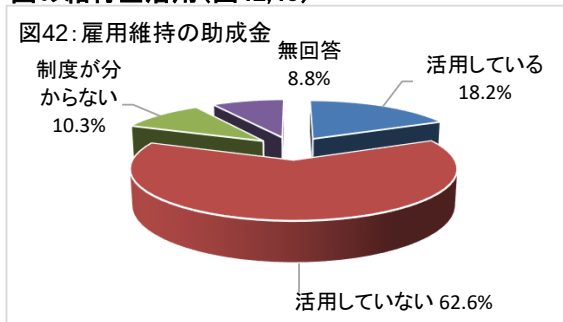


(2)産業別雇用割合(図41)

産業別では建設業が高く、次いで保険・金融業が高かった。サービス業、その他については、ほぼ同程度の割合であった。また、運輸・通信業がもっとも低かった。



9 国の給付金活用(図42,43)



※ここからは、常時雇用する従業員が5名以上の事業所のみを対象とした調査結果です

10 賃金・諸手当

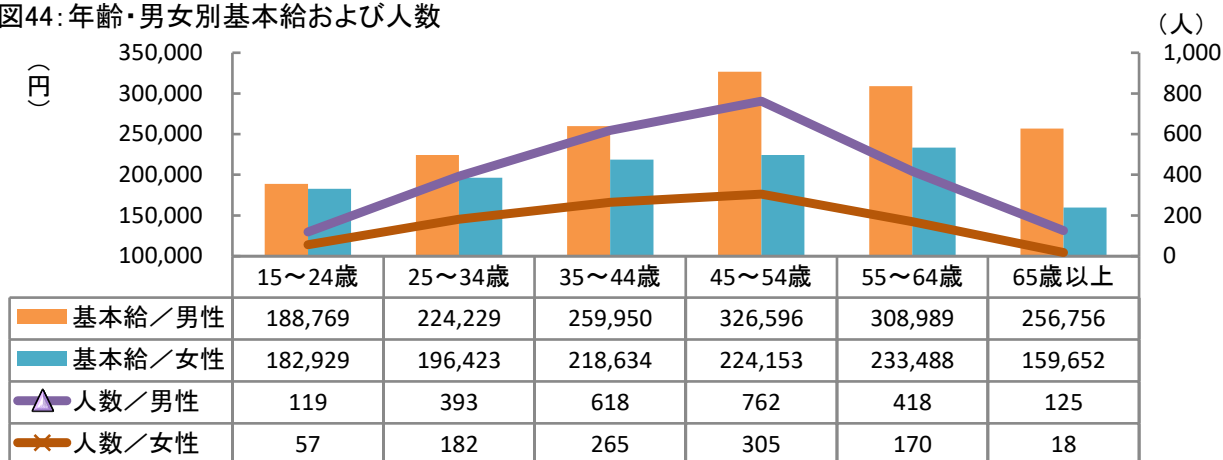
(1)賃金

①基本給(図44)

基本給は、男性は45～54歳、女性は55～64歳が最も高かった。

人数は、男性・女性ともに45～54歳が最も多かった。

図44: 年齢・男女別基本給および人数



②初任給(図45,46)

最終学歴別平均初任給額は、いずれも男性が女性を上回っていた。産業別平均初任給額においては、保険・金融業を除きいずれも男性が上回っていた。

図45: 最終学歴別平均初任給額

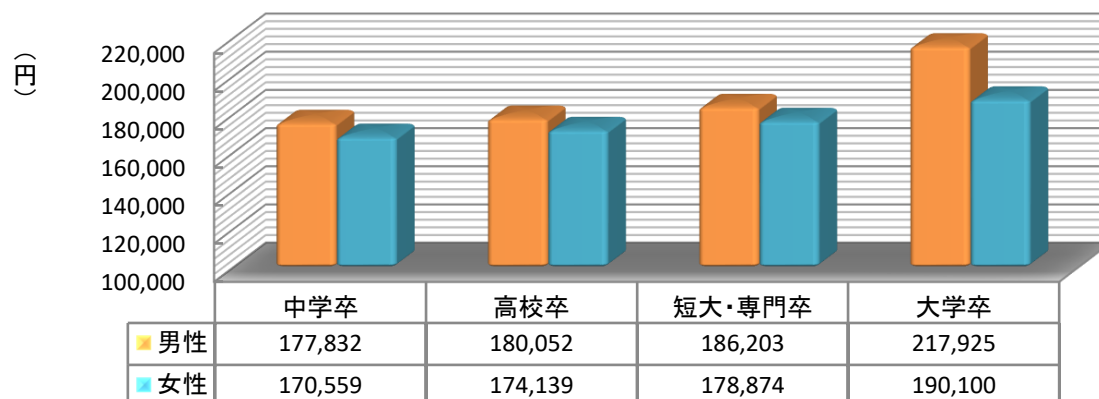
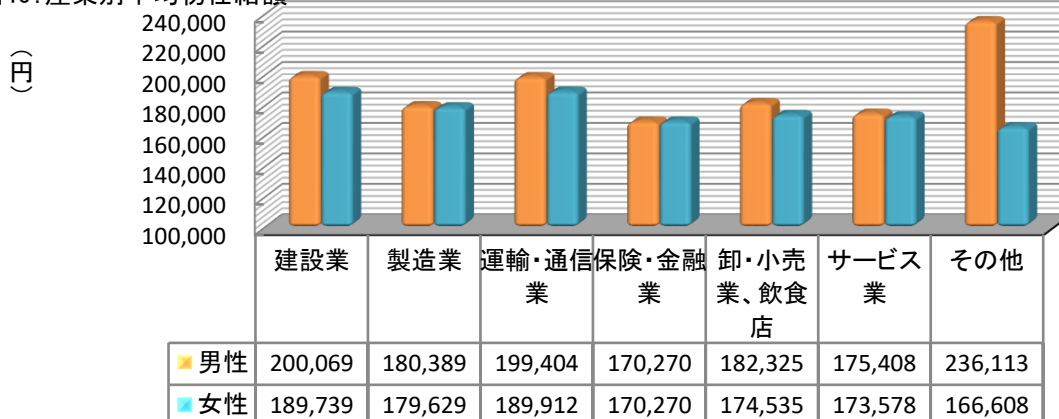


図46: 産業別平均初任給額



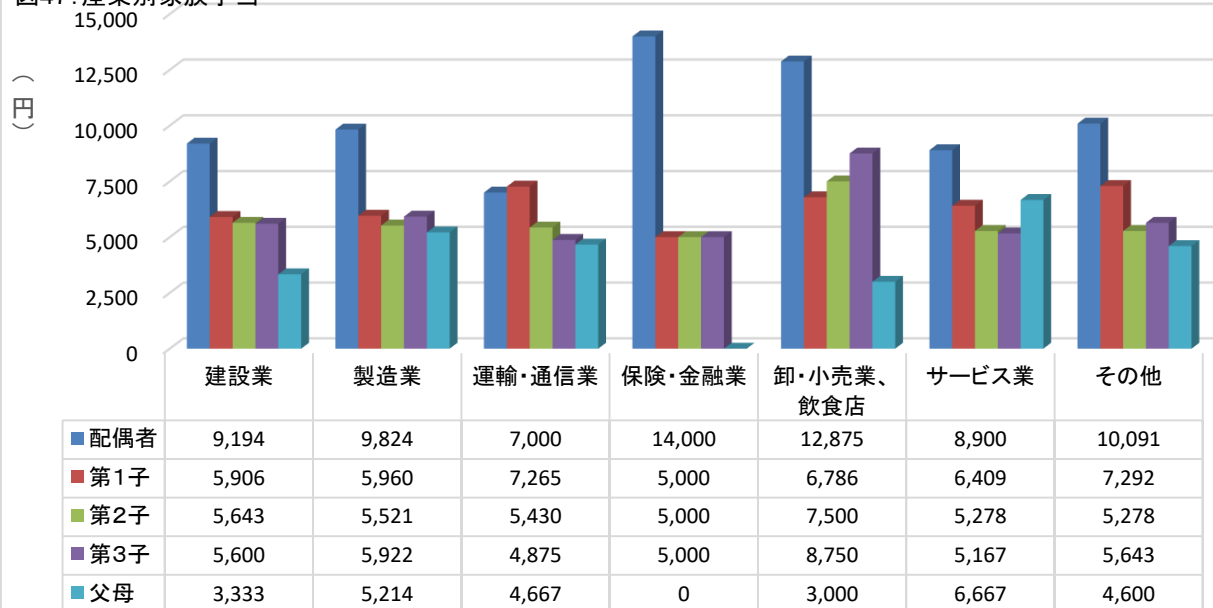
(2)諸手当

①家族手当(図47)

家族手当「支給あり」は、有効回答のあった202事業所のうち116事業所(57.4%)となっている。

また、「支給あり」と回答のあった116事業所の平均支給額は、配偶者が9,814円、第1子が6,405円、第2子が5,780円、第3子が6,079円、父母が4,750円となっている。

図47:産業別家族手当

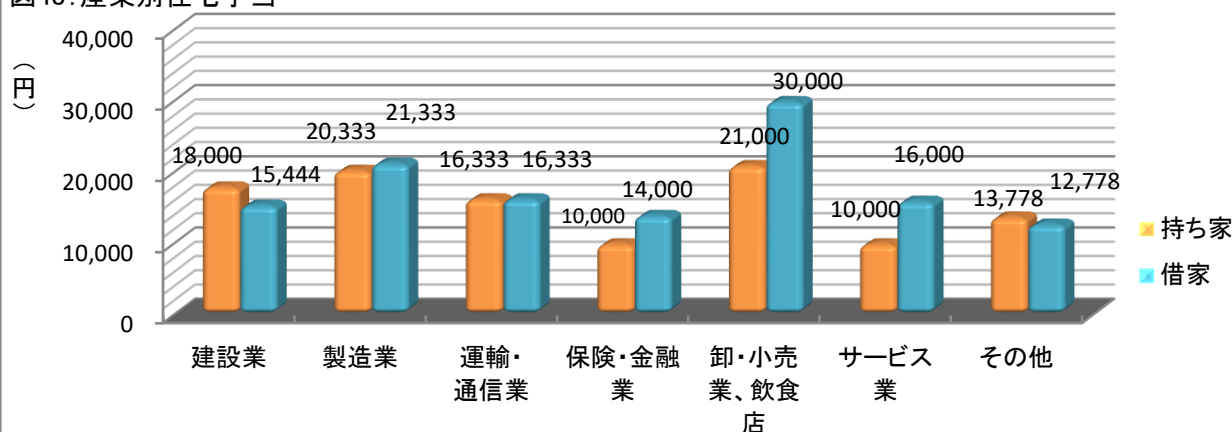


②住宅手当(図48)

住宅手当「支給あり」は、有効回答のあった202事業所のうち70事業所(34.7%)となっている。

また、「支給あり」と回答のあった70事業所の平均支給額は、持ち家手当17,342円、借家手当で16,794円となっている。

図48:産業別住宅手当

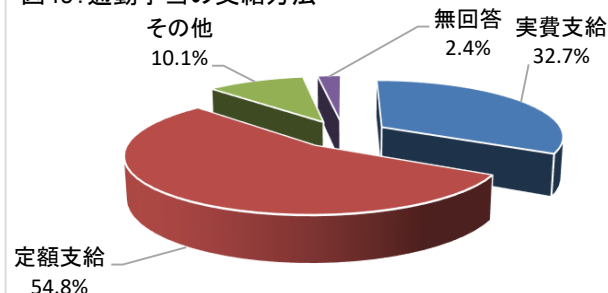


③通勤手当(図49)

通勤手当「支給あり」は、有効回答のあった202事業所のうち168事業所(83.2%)となっている。

なお、その他の内容は、「会社規定による」、「距離に応じて」等があった。

図49:通勤手当の支給方法

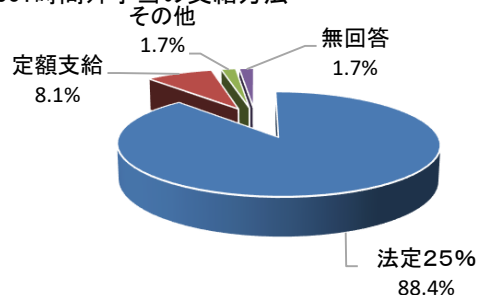


④時間外手当(図50)

時間外手当「支給あり」は、有効回答のあった202事業所のうち172事業所(85.1%)となっている。

なお、その他の内容は、「時給換算で支給」「規定割合で支給」等の回答があった。

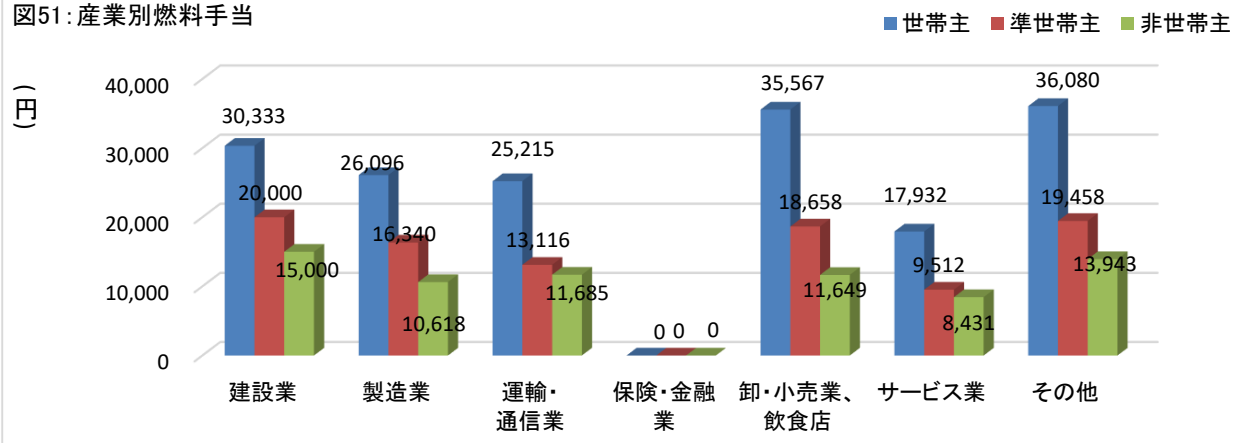
図50: 時間外手当の支給方法



⑤燃料手当(図51)

燃料手当「あり」は、有効回答のあった202事業所のうち83事業所(41.1%)となっている。また、「手当あり」と回答のあった83事業所の1ヶ月の平均支給額(1ヶ月の灯油換算)は「世帯主」が28,285円、「準世帯主」が16,279円、「非世帯主」が11,295円となっている。

図51: 産業別燃料手当



(3)一時金(図52,53,54,55)

夏期手当「支給あり」は、有効回答のあった202事業所のうち136事業所(67.3%)、年末手当「支給あり」は144事業所(71.3%)、決算手当「支給あり」は62事業所(30.7%)となっている。

この支給額の平均は、夏期手当が1.47ヶ月308,651円、年末手当が1.76ヶ月376,845円、決算手当が1.34ヶ月284,979円となっている。

図52: 一時金支給状況

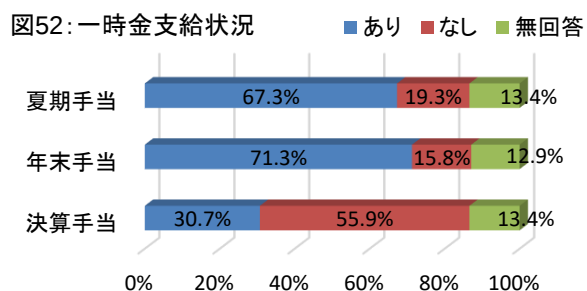


図53: 産業別一時金支給事業所割合

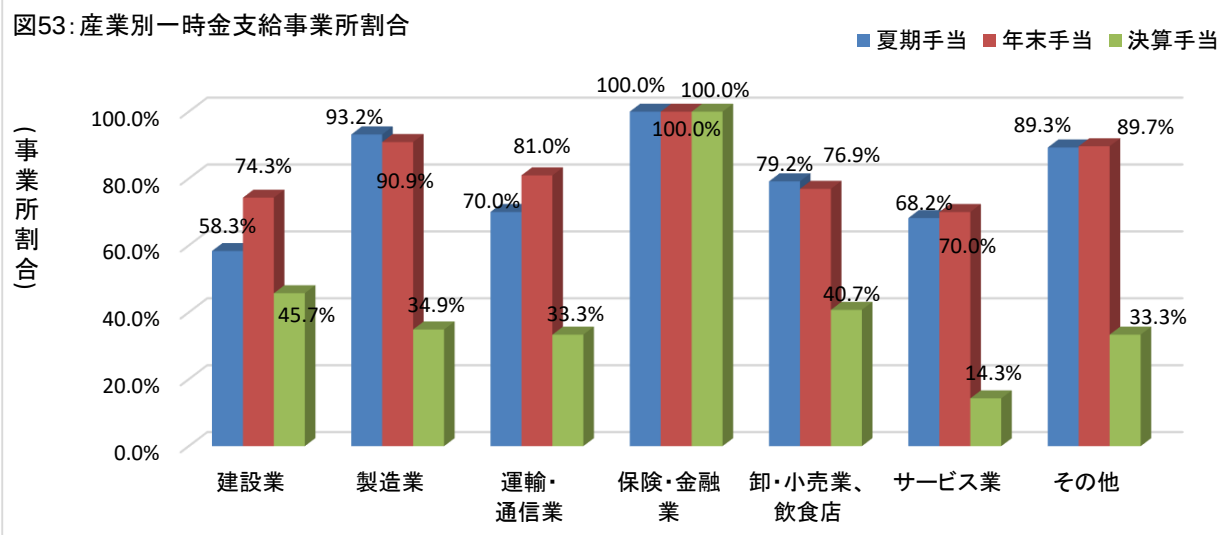


図54: 産業別一時金支給率

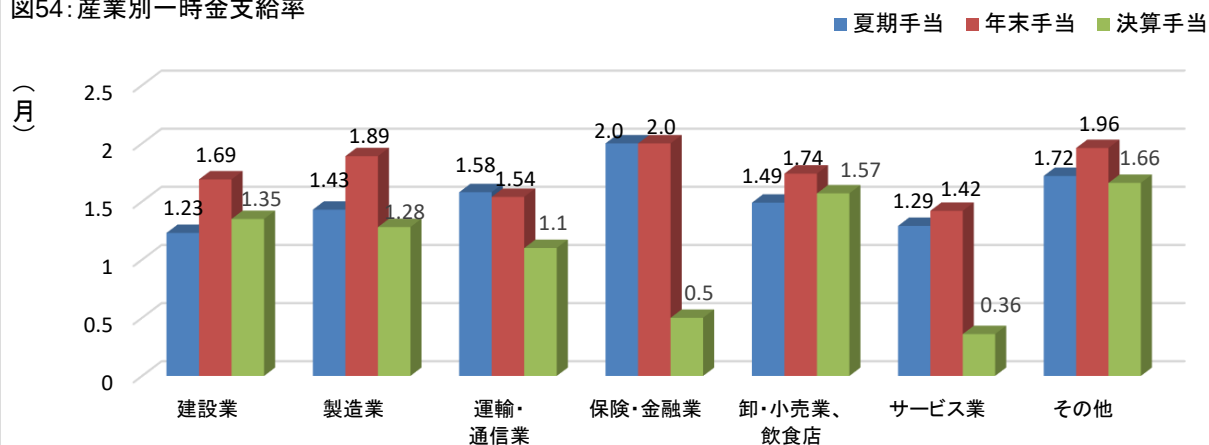
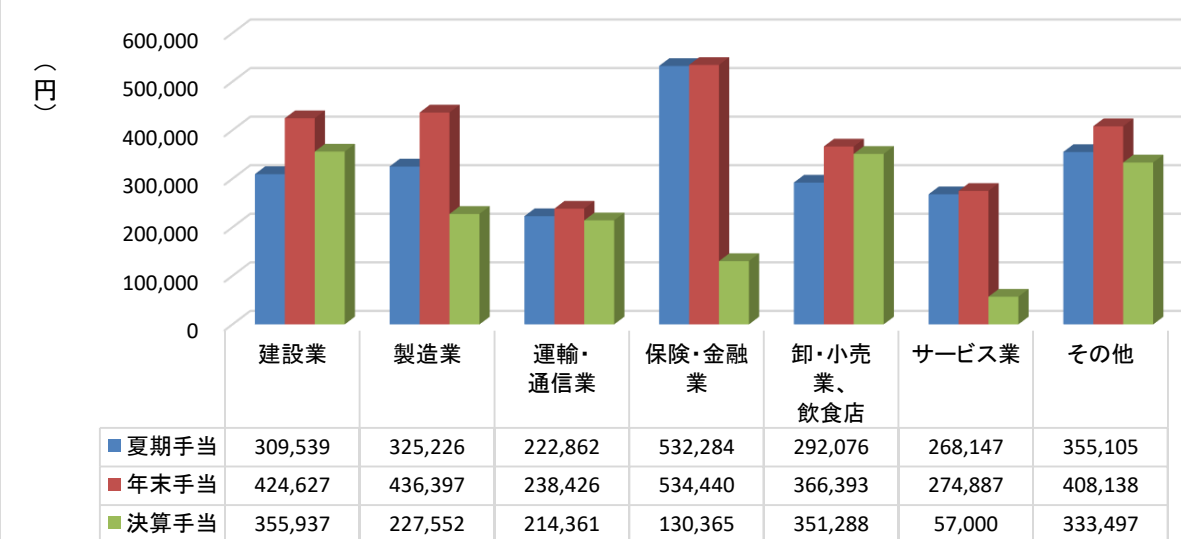


図55: 産業別一時金支給額

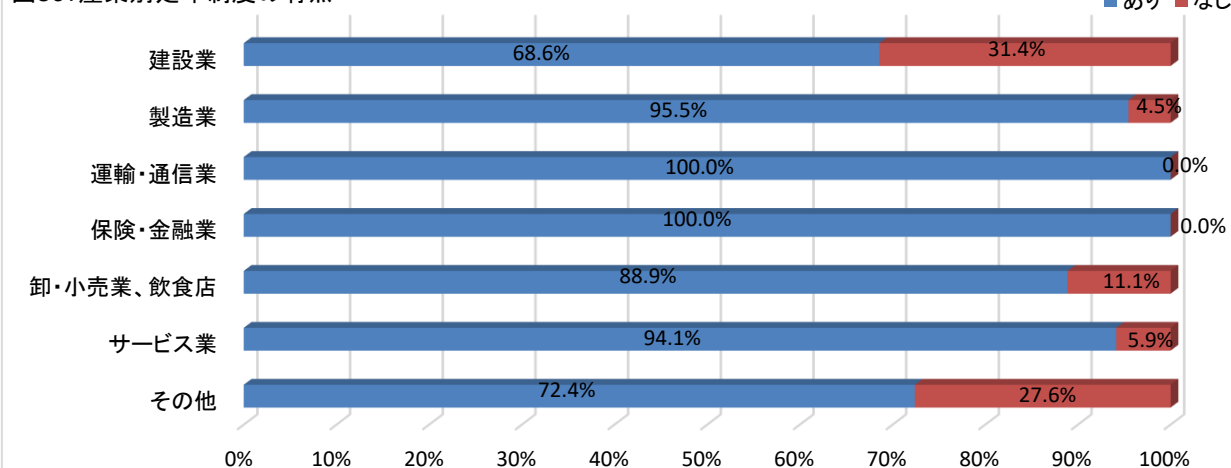


11 定年・退職金制度

(1) 定年制度の有無(図56)

定年制度「あり」は、有効回答のあった202事業のうち150事業所(74.3%)、定年制度「なし」は25事業所(12.4%)、定年制度「廃止を検討」は3事業所(1.5%)、無回答は24事業所(11.9%)であった。

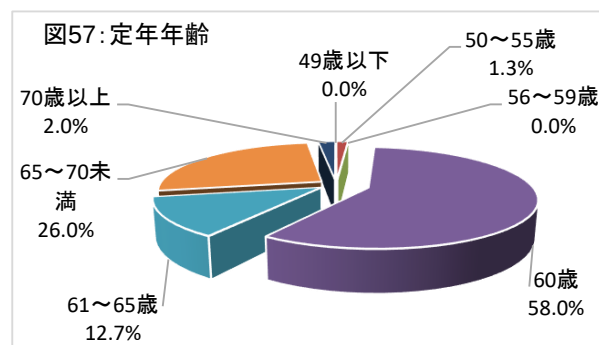
図56: 産業別定年制度の有無



(2)定年年齢について(図57)

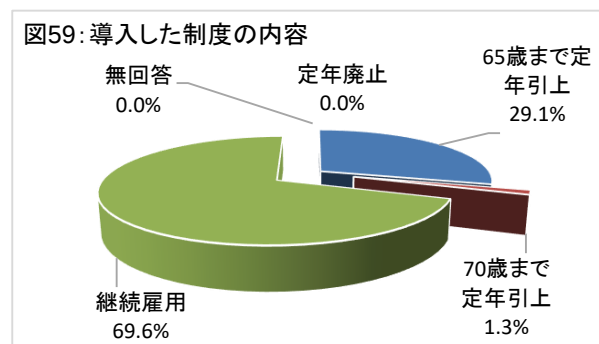
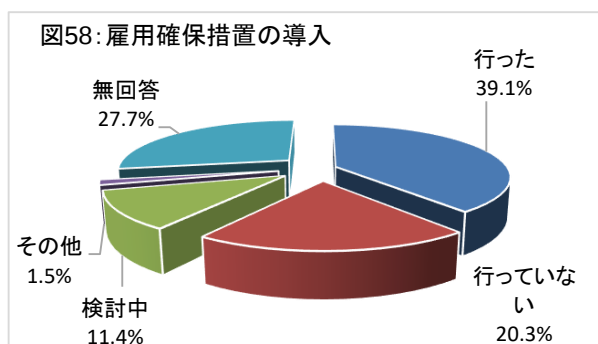
定年制度「あり」と回答した150事業所のうち、60歳を定年年齢としていたのは58.0%と最も多く、次いで65～70歳未満の26.0%であった。

なお、49歳以下、56～59歳の定年年齢を定めた事業所は0%であった。



(3)法改正を受けての雇用確保措置の取り組み(図58,59)

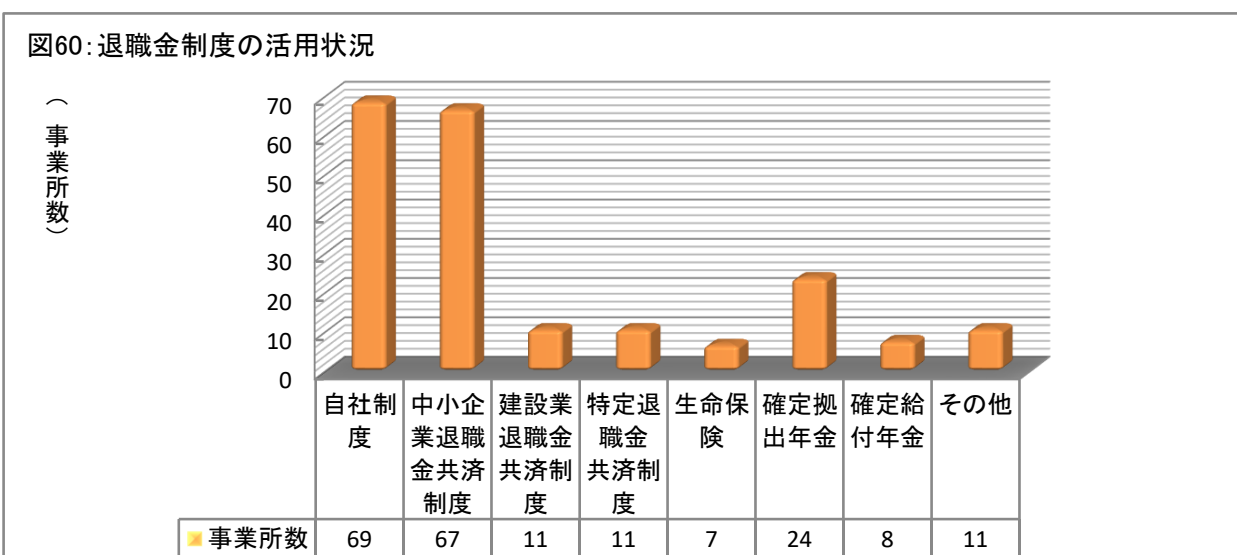
高年齢者雇用安定法の改正により、平成25年4月1日から、①定年を65歳まで引き上げる、②継続雇用制度の導入、③定年制度の廃止の3つの措置のうちいずれかを導入し、希望する労働者を65歳まで雇い入れることが事業主に義務付けられました。(令和3年4月1からは70歳までの就労機会を上げるよう企業に努力義務が課されています。)



(4)退職金制度、活用状況(図60)(複数回答可)

退職金制度「あり」は、有効回答のあった202事業所のうち157事業所(77.7%)となっている。このうち複数の制度を利用しているのは、退職金制度「あり」のうち42事業所(26.8%)となっている。

なお、その他制度としては、「さぽーとさっぽろ」、「日本冷凍食品企業年金基金」等となっている。

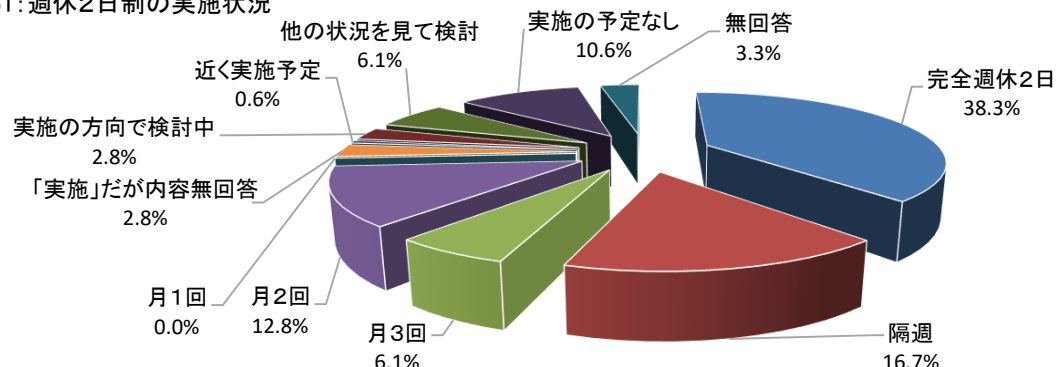


12 休日・休暇

(1) 週休2日制の実施状況(図61)

週休2日制「実施」は、有効回答のあった202事業所のうち「あり」が138事業所(68.3%)であった。このうち完全週休は69事業所(50.0%)、隔週は30事業所(21.7%)であった。

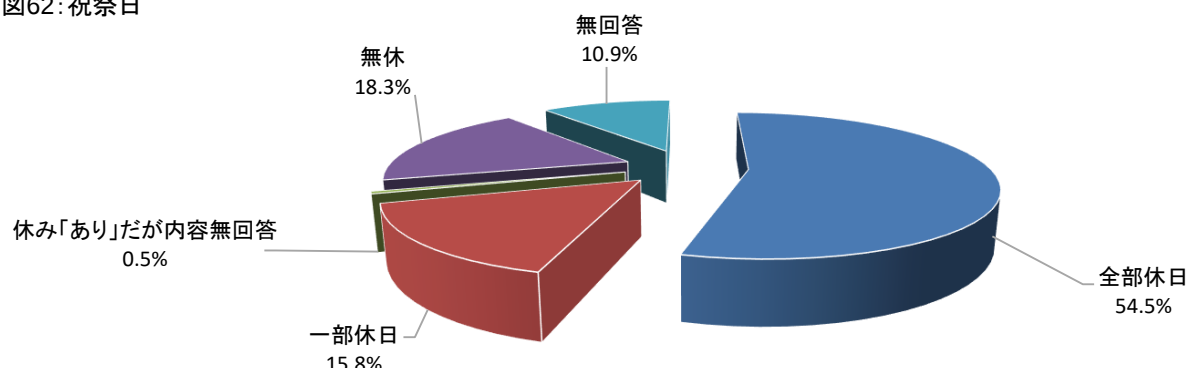
図61: 週休2日制の実施状況



(2) 祝祭日(図62)

祝祭日の休み「あり」は、有効回答のあった202事業所のうち休み「あり」は143事業所(70.8%)、休み「なし」は37事業所(18.3%)、無回答は22事業所(10.9%)となっている。

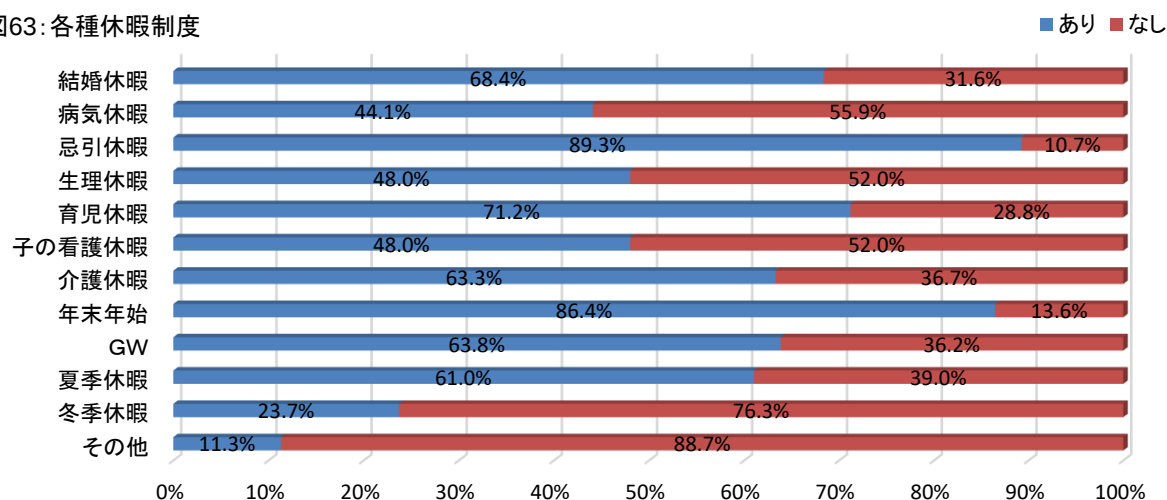
図62: 祝祭日



(3) 各種休暇制度(図63)

休暇制度「あり」は、有効回答のあった202事業所のうち177事業所(87.6%)であった。このうち、忌引休暇158事業所(89.3%)と最も多く、次いで年末年始153事業所(86.4%)、育児休暇126事業所(71.2%)、結婚休暇121事業所(68.4%)となっている。

図63: 各種休暇制度



(4)年次有給休暇(図64,65)

年休制度「あり」が、有効回答のあった202事業所のうち176事業所(87.1%)、年休制度「なし」が4事業所(2.0%)、無回答は22事業所(10.9%)となっている。

図64: 1人平均付与日数

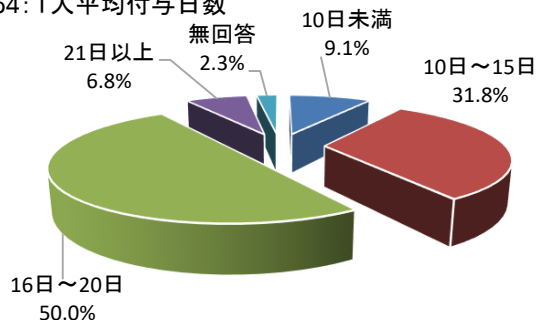
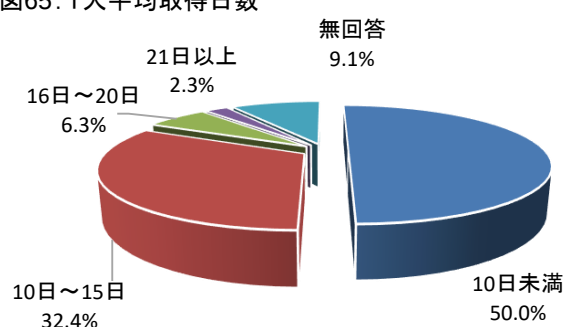


図65: 1人平均取得日数



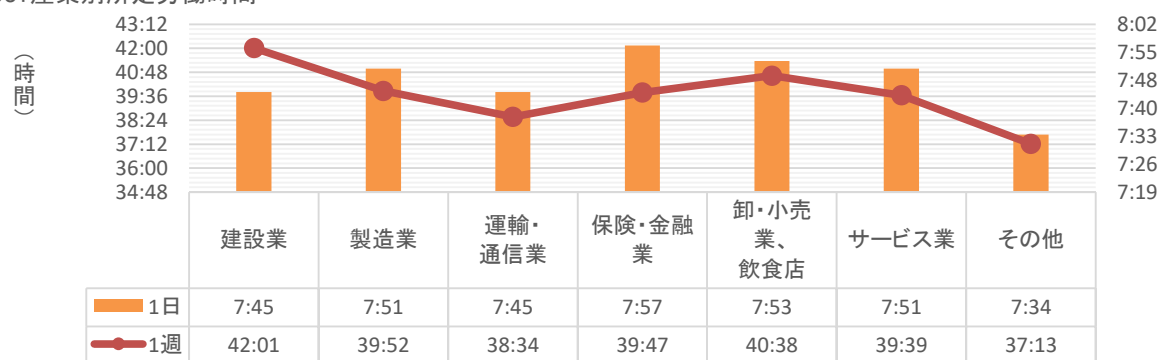
13 労働時間

(1)所定労働時間(図66)

有効回答のあった202事業所のうち、1日の所定労働時間の平均は7時間47分、1週間の所定労働時間の平均は39時間52分となっている。

労働基準法第32条により「使用者は労働者に休憩時間を除き、1週間について40時間を超えて労働させてはならない。」とされています。(同法36条所定の協定を届け出ている場合はこの限りではありません。)

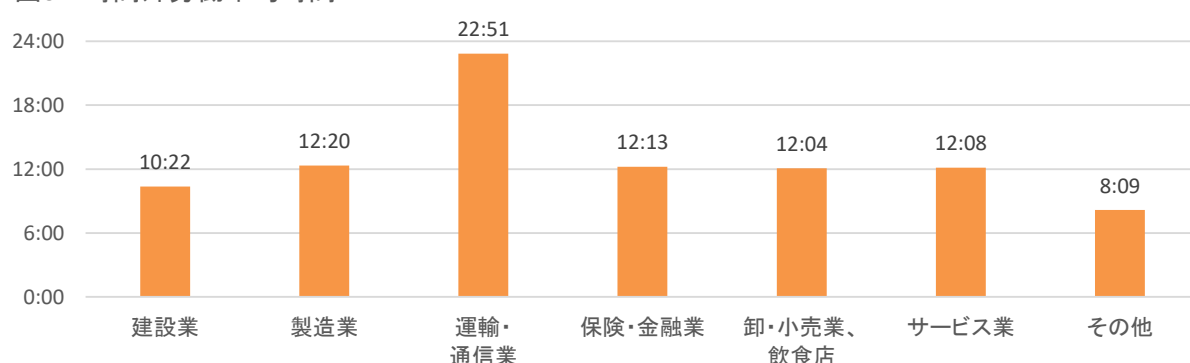
図66: 産業別所定労働時間



(2)時間外労働時間(図67)

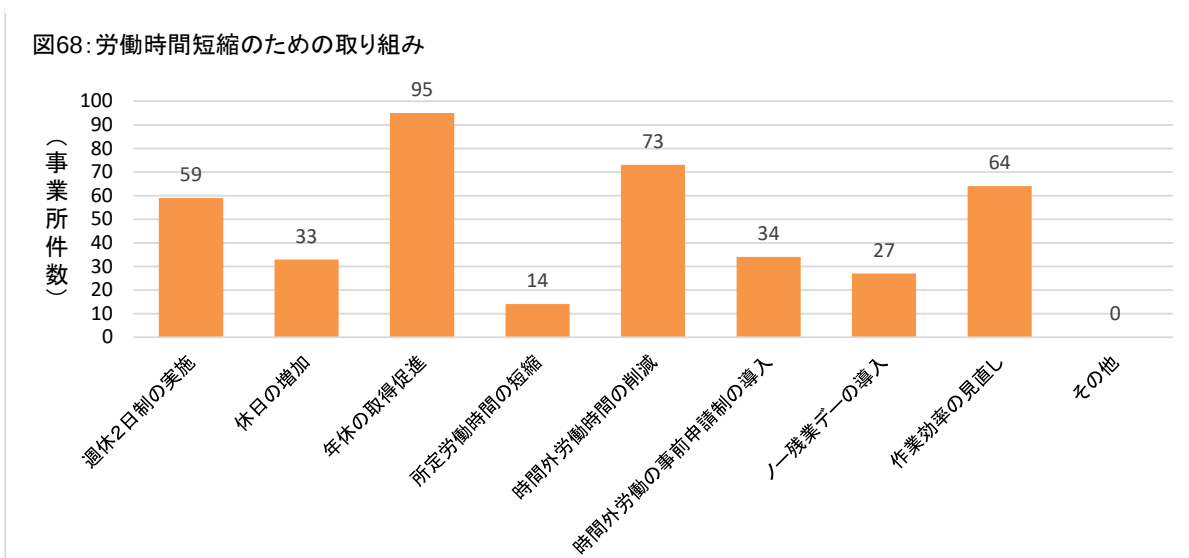
時間外労働「あり」は、有効回答のあった202事業所のうち154事業所(76.2%)となっている。
また、時間外労働「あり」の154事業所のうち1ヶ月平均時間外労働時間(1人あたり)は、12時間39分となっている。

図67: 時間外労働平均時間



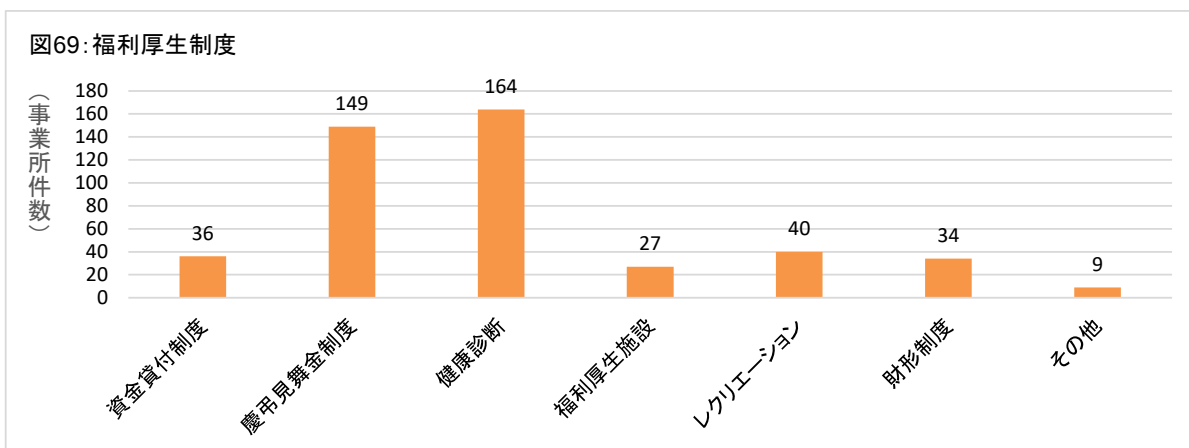
(3)労働時間短縮のための取り組み(図68)(複数回答可)

労働時間短縮のための取り組み「あり」は、有効回答のあった202事業所のうち145事業所(71.8%)となっている。



14 福利厚生制度(図69)(複数回答可)

福利厚生制度「あり」は、有効回答のあった202事業所のうち174事業所(86.1%)、「なし」は6事業所(3.0%)、「無回答」は22事業所(10.9%)となっている。



15 就業援助制度

(1)育児休業制度(図70,71)

制度「あり」は、有効回答のあった202事業所のうち134事業所(66.3%)、制度「なし」は46事業所(22.8%)、無回答は22事業所(10.9%)となっている。

また、制度を利用した人数は47人で、男性7名、女性40名となっている。取得期間は、2ヶ月以下が9名、3～6ヵ月未満が12名、6～12ヶ月未満が15名、1年以上11名となっている。

(2)介護休業制度(図70,71)

制度「あり」は、有効回答のあった202事業所のうち121事業所(59.9%)、制度「なし」は58事業所(28.7%)、無回答は23事業所(11.4%)となっている。

また、制度を利用した人数は3人で、男性1人、女性2人となっている。取得期間は、2ヶ月未満が1名、2ヶ月以上が2名となっている。

(3)子の看護休暇制度(図70,71)

制度「あり」は、有効回答のあった202事業所のうち102事業所(50.5%)、制度「なし」は75事業所(37.1%)、無回答は25事業所(12.4%)となっている。

また、制度を利用した人数は22人で、男性5人、女性17人となっている。取得日数は、1日が2名、2日が4名、3日が2名、4日が3名、5日が5名、6日以上が6名となっている。

図70: 就業援助制度の有無

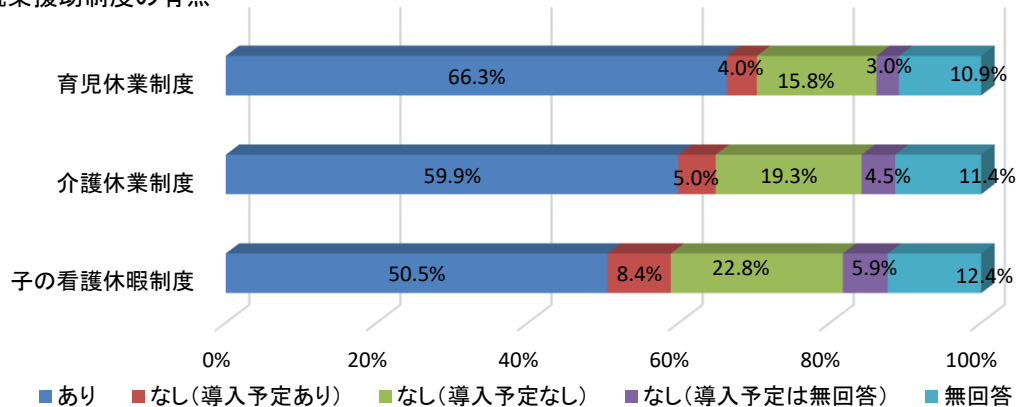
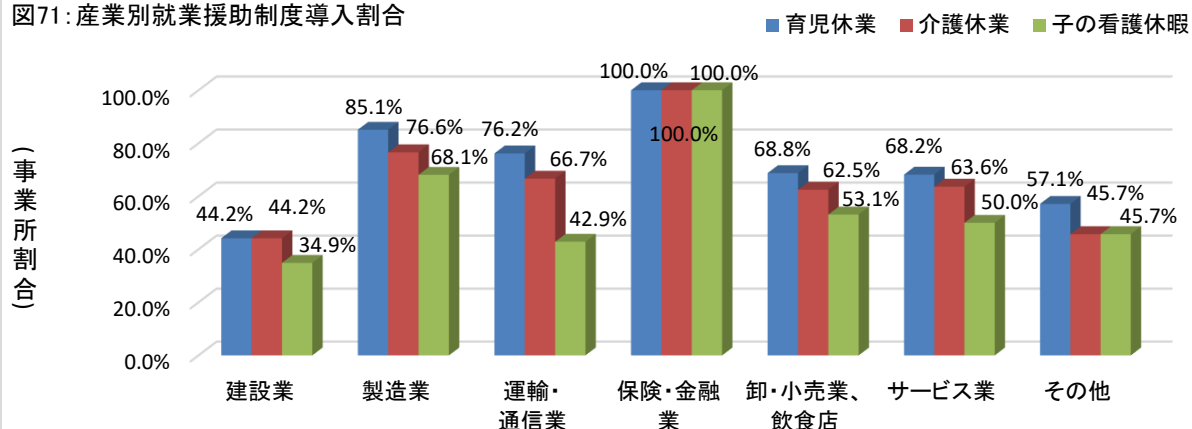


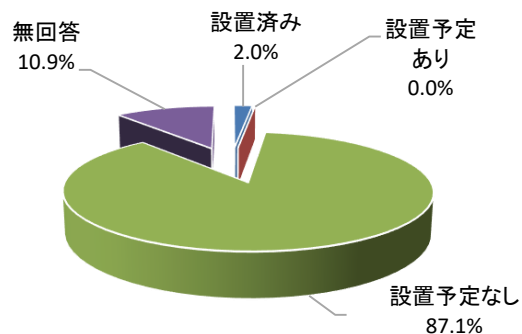
図71: 産業別就業援助制度導入割合



(4) 事業所内保育施設の整備(図72)

事業所内保育所「設置済み」は、有効回答のあった202事業所のうち4事業所(2.0%)で、「設置予定あり」の事業所はなしで、「設置予定なし」は176事業所で(87.1%)で、無回答は22事業所(10.9%)となっている。

図72: 事業所内保育施設の整備



(5) 女子再雇用制度(図73,74)

制度「あり」は、有効回答のあった202事業所のうち48事業所(23.8%)となっている。

また、産業別に見ると、保険・金融業が最も高く、次いで運輸・通信業が高かった。

図73: 女子再雇用制度

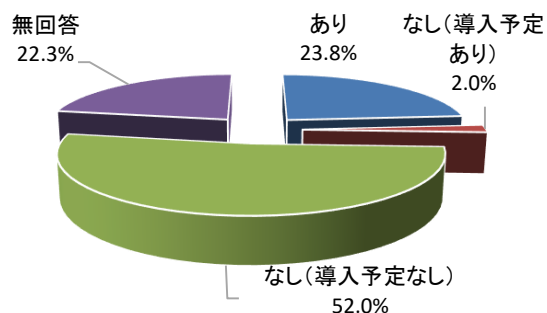
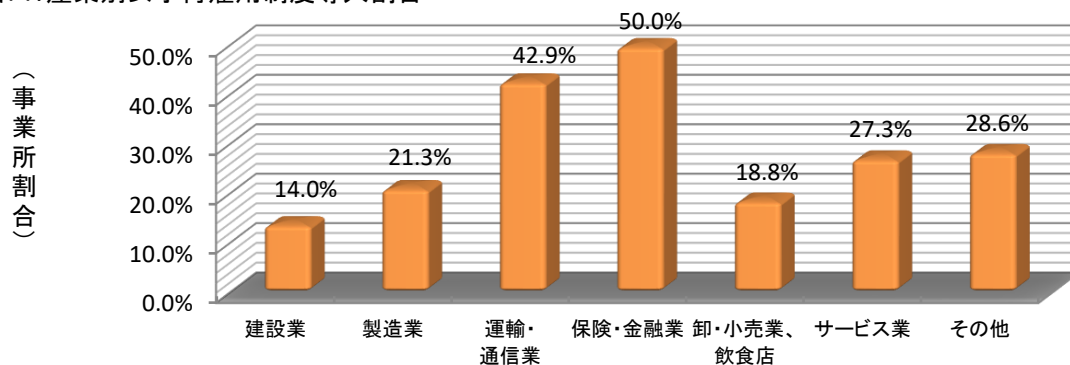


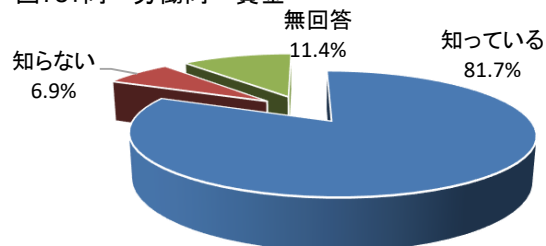
図74: 産業別女子再雇用制度導入割合



(6) 同一労働同一賃金 (図75)

同一労働同一賃金・・・中小企業は令和3年4月1日から適用され、正社員と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差が禁止されました。(例) 基本給、手当、福利厚生等の差 (大企業は令和2年度から適用となっております)

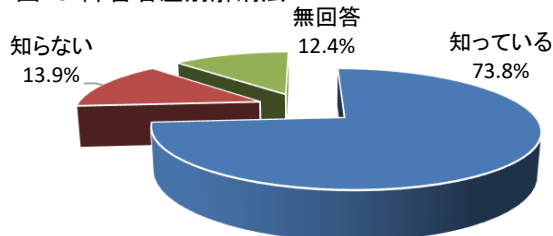
図75: 同一労働同一賃金



(7) 障害者差別解消法 (図76)

「不当な差別的取扱いの禁止」(障がい者を理由として差別することを禁止)と「合理的配慮の提供」(障がい者が社会生活の中で出会う困りごとや障壁を取り除くために、負担が重過ぎない範囲で支援することが行政や民間事業者の義務となっています)

図76: 障害者差別解消法



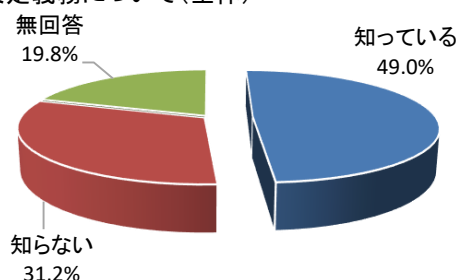
(8) 一般事業主行動計画 (図77,78)

101人以上の労働者を雇用する事業主は、一般事業主行動計画を策定し、各労働局に届け出る義務があります。

① 一般事業主行動計画の策定義務 (図77)

有効回答のあった202事業所のうち、策定義務の対象となる101名以上雇用している該当9事業所のうち、7事業所が「知っている」との回答だった。

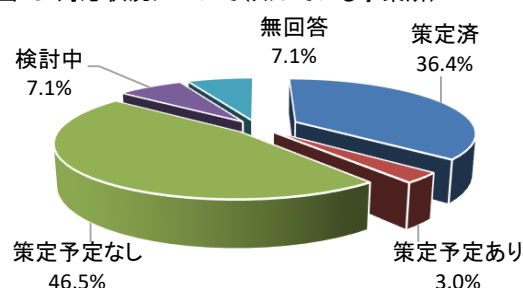
図77: 策定義務について(全体)



② 一般事業主行動計画の対応状況 (図78)

101名以上雇用し、「知っている」と回答した7事業所のうち5事業所が、「策定済」となっている。

図78: 対応状況について(知っている事業所)

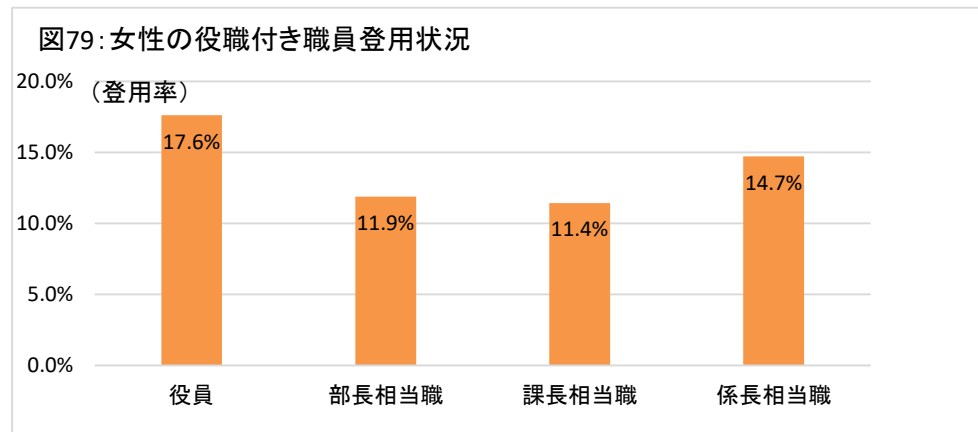


16 男女雇用機会均等・男女共同参画等

(1) 役職付きの女性職員の登用状況(図79)

全役職付き職員1,746名のうち、女性の割合は245名(14.0%)となっている。

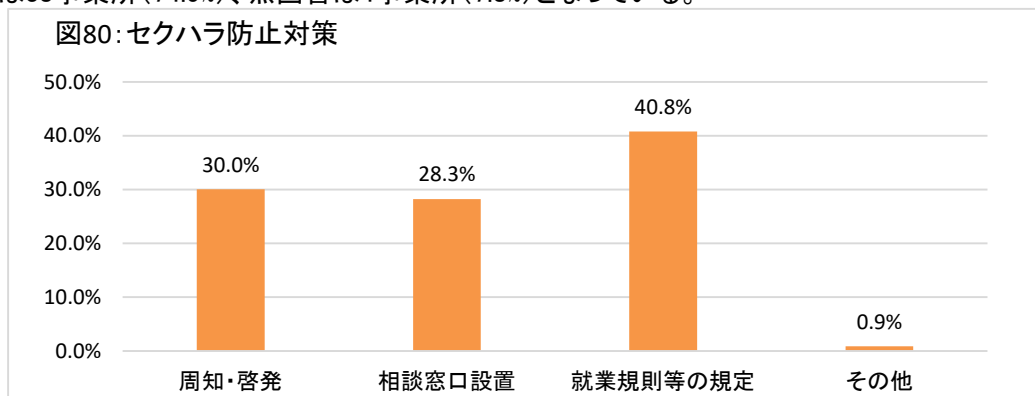
また、従業員50名以上の比較的規模の大きい事業所に限ると、役職付き職員623名のうち女性の割合は115名(18.5%)となっている。



(2) セクハラ防止対策(図80)(複数回答可)

有効回答のあった202事業所のうち、セクハラ防止対策「あり」は120事業所(59.4%)、「なし」は51事業所(25.2%)、無回答は31事業所(15.3%)となっている。

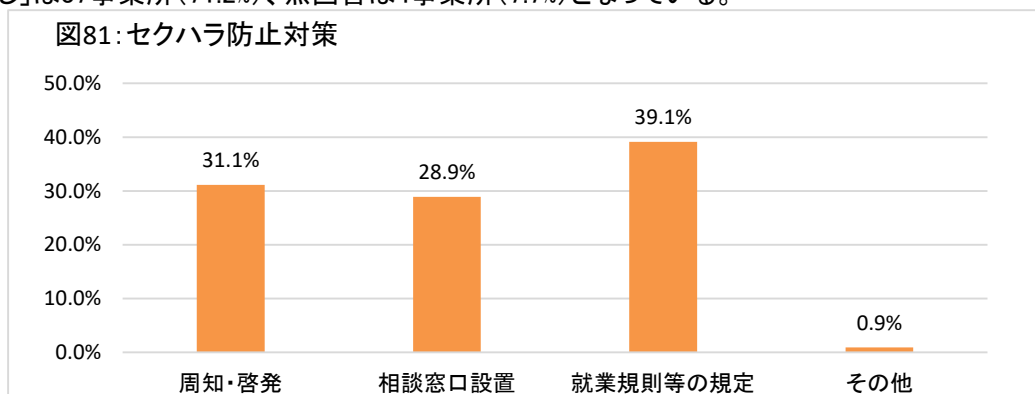
また、セクハラ防止対策「なし」51事業所のうち、「導入予定あり」は9事業所(17.6%)、「導入予定なし」は38事業所(74.5%)、無回答は4事業所(7.8%)となっている。



(3) パワハラ防止対策(図81)(複数回答可)

有効回答のあった202事業所のうち、パワハラ防止対策「あり」は119事業所(58.9%)、「なし」は52事業所(25.7%)、無回答は31事業所(15.3%)となっている。

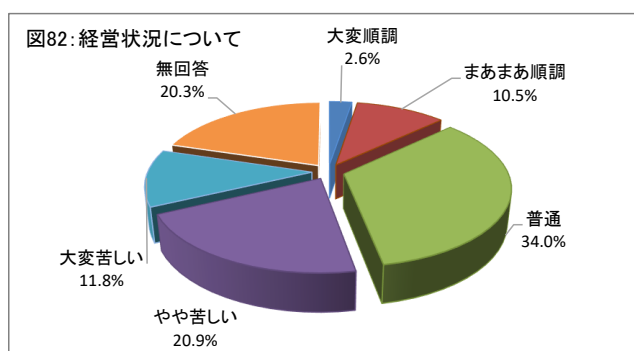
また、パワハラ防止対策「なし」52事業所のうち、「導入予定あり」は11事業所(21.2%)、「導入予定なし」は37事業所(71.2%)、無回答は4事業所(7.7%)となっている。



※ここからは、常時雇用する従業員が5名以下の事業所のみを対象とした調査結果です

17 小規模事業者経営状況等について (1)現在の経営状況(図82)

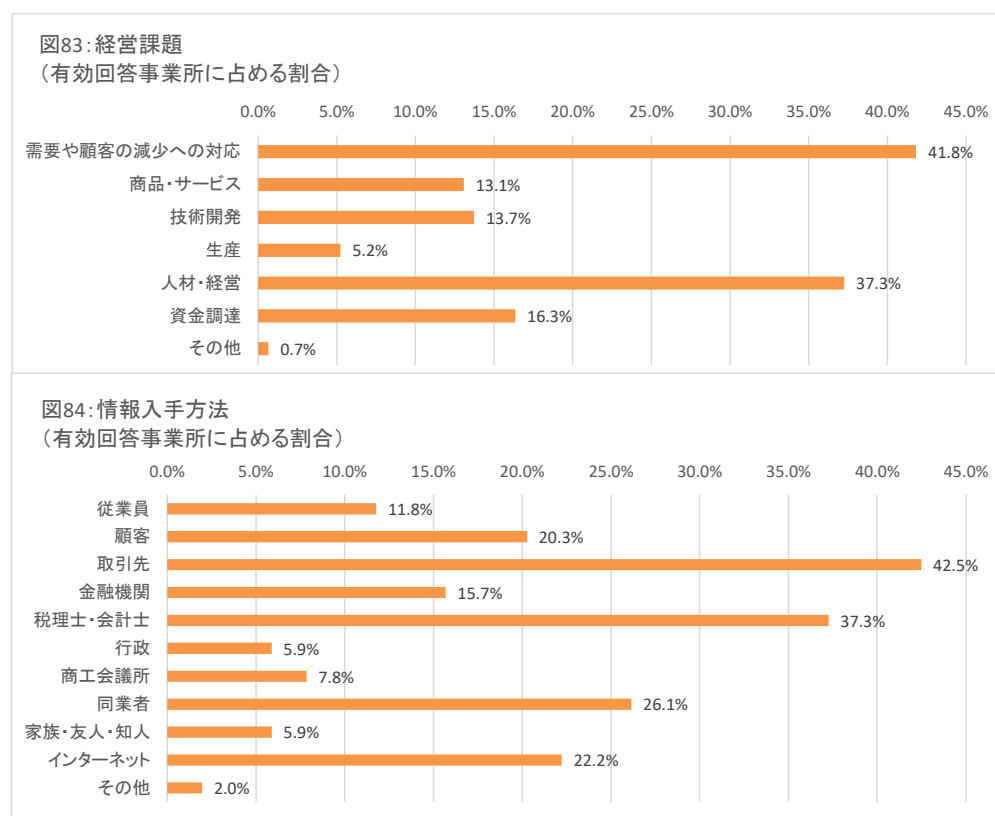
有効回答のあった153事業所のうち、「普通」は52事業所(34.0%)が最も高くなっている。



(2)経営課題・情報入手方法(図83,84)(複数回答可)

有効回答のあった153事業所のうち、経営課題については、「需要や顧客の減少への対応」64事業所(41.8%)が最も高く、次いで「人材・経営」57事業所(37.3%)となっている。

情報入手方法については、「取引先」65事業所(42.5%)が最も高く、次いで「税理士・会計士」57事業所(37.3%)、「同業者」40事業所(26.1%)となっている。



(3)行政に求める支援(図85)(複数回答可)

行政に求める支援については、「補助金」が41事業所(26.8%)と最も高かった。

